

事務事業及び予算の執行実績

(令和4年度分「一部、令和5年度分を含む」)

中 部 地 域 局

目 次

第1 事務事業の概要（様式第1号－3）

概 況	-----	1
事務事業の目的・実績（成果）及び評価	-----	6
1 危機管理対策の推進	-----	6
(1) 方面本部体制等の整備と運営	-----	6
(2) 方面本部体制等の強化	-----	8
(3) 地震防災訓練の企画・実施	-----	11
(4) 他部局との連携	-----	13
(5) 防災関係機関等との連携	-----	14
(6) 原子力防災対策	-----	19
(7) 国民保護事案対策	-----	20
(8) 特定家畜伝染病防疫対策	-----	21
(9) 新型コロナウイルス感染症への対応	-----	22
(10) 防災啓発・広報	-----	24
2 市町危機管理体制強化に対する支援	-----	28
(1) 市町の防災体制の強化	-----	28
(2) 地域防災力の強化	-----	32
(3) 地震・津波対策等減災交付金事業	-----	37
(4) 管内の自然災害発生箇所等の現況把握	-----	39
(5) プロジェクト「TOUKAI-0」等の推進	-----	40
(6) 津波対策	-----	41
3 広域連携の推進	-----	43
(1) 地域課題の共有等	-----	43
(2) 県政広報	-----	44
4 地域振興に関する取組	-----	46
(1) 地域における重点取組の推進	-----	46
(2) 移動知事室	-----	48
(3) 知事広聴	-----	48
(4) 移住・定住に向けた取組	-----	49
(5) 持続可能な地域づくりの推進	-----	53

	(6) 産業人材の確保に向けた取組	-----	56
	(7) 各種会議、協議会等への参画	-----	58
第2	地震防災体制調（地域局用）（経営管理部様式第17号）	-----	59
第3	事業の根拠法令調（様式第1号-4）	-----	61
第4	職員配置調（様式第3号）	-----	62
第5	歳入予算執行状況調（様式第5号）	-----	64
第6	保管現金有高調（様式第7号-2）	-----	68
第7	預金調（様式第7号-3）	-----	68
第8	郵券等受払調（様式第7号-4）	-----	69
第9	歳出予算執行状況調（様式第10号）	-----	70
第10	委託料等歳出予算執行状況節別集計表（様式第10号-2）	-----	74
第11	委託料等歳出予算執行状況節別集計表（様式第10号-3）	-----	75
第12	委託料に関する調（様式第11号）	-----	76
第12	補助金支出調（様式第12号）	-----	78
第13	負担金支出調（様式第13号）	-----	80
第14	交付金支出調（様式第14号）	-----	82
第15	公有財産調（様式第22号）	-----	86
第16	借地借家等調（様式第26号）	-----	86
第17	事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調（様式第26号-2）	-----	87
第18	職員公舎管理状況調（様式第28号）	-----	88
第19	備品・図書調（様式第29号）	-----	89
第20	主要備品調（様式第29号-2）	-----	93
第21	職員調	-----	94
第22	職員の年齢調	-----	95
第23	健康管理	-----	96

事務事業の概要

概況

1 沿革

複合的な要素を含む地域の政策課題を解決するため、県では平成30年4月に各地域の「危機管理局」と「支援局」を統合し、新たに「地域局」を設置した。中部地域局は、中部地域における中核機関として位置付けられており、管内の主要な出先機関の長を理事等として兼務配置して関係所属や市町、地域の各種団体等と連携を強化し、平時から復興まで見据えた安全・安心で魅力ある地域づくりを促進している。

なお、平成31年4月に、危機管理部から経営管理部に所管替えとなった。

< 危機管理課の沿革 >

本県は、昭和51年に東海地震説が発表されて以来、県政の最重要施策の一つとして、地震防災対策を推進してきた。

平成17年4月に、県行政センターの防災部門と防災局緊急防災支援室を再編し、防災の専任組織として賀茂（下田総合庁舎）、東部（東部総合庁舎）、中部（藤枝総合庁舎）、西部（中遠総合庁舎）の4地域に防災局を設置した。

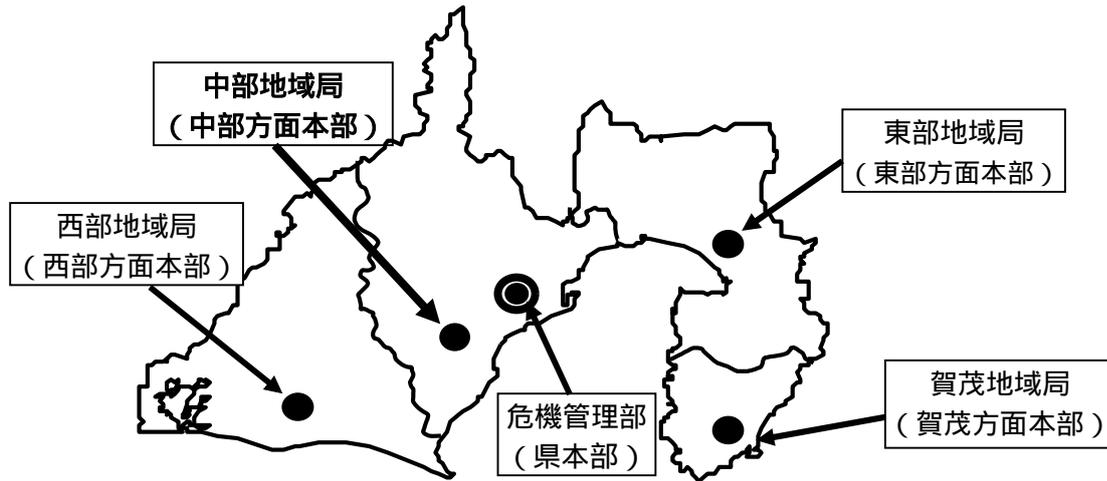
平成21年度に、大規模地震、風水害、原子力災害、国民保護事案に加え、感染症・食の安全等、県民の生命、身体及び財産に直接かつ重大な被害が生じ、又はその恐れがある緊急事態に対応する組織として、中部防災局を中部危機管理局に改めた。

< 地域課の沿革 >

平成17年4月の組織改正において、行政サービスをより効率的に提供する体制を構築するため県行政センターを廃止し、センターが担っていた地域振興をより強力で推進するため、中部地域支援局を設置した。

平成24年度に、地域の課題解決や重要施策の推進を図るための組織として、中部地域政策局を設置した。

平成29年度に、政策企画部政策推進局を経営管理部地域振興局に改編したと併せ、中部支援局を設置した。



2 所管区域及び地域の特徴

中部地域局の所管区域は、静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町の5市2町であり、面積は2,621 k m²(県土の33.7%)、人口は1,121,190人(令和5年8月1日現在、県民の31.5%)である。

中部地域は、雄大な南アルプスを水源とする大井川・安倍川が育む豊かな自然環境に恵まれるとともに、県都を有する地域として、産業、経済、文化、政治の要衝として発展してきた。

温暖な気候と長い日照時間を生かして、日本有数のお茶の生産地となっているほか、かつお・まぐろの漁獲量は全国トップクラスであり、それらを利用した食品関連産業が集積している。また、伝統技術を生かしたものづくり産業も盛んである。さらに、富士山静岡空港、清水港、高規格幹線道路による「空、海、陸」の交通ネットワークを有し、日本国内・海外との玄関口となっている。

一方、当区域は想定される南海トラフの巨大地震や東海地震等の震源域内にあり、人口が集中する都市部と中山間地や海岸線を多く有しているため、建物の倒壊や火災、津波・山崖崩れ等による大きな被害が予想される。

平成25年6月27日に公表された静岡県第4次地震被害想定では、レベル2の地震・津波が発生した場合、最悪のケース(被害要因ごとの全ケースの最大値)で死者が約45,000人(県全体約105,000人)、重傷者約14,000人(県全体約38,000人)、建物被害(全壊・焼失)約153,000棟(県全体約304,000棟)と想定されている。

3 中部地域局の所掌事務・体制

中部地域局は、危機管理課と地域課の2課体制で、平常時には、危機管理課においては、方面本部体制の充実強化、防災訓練の企画・実施、防災関係機関との連携等を行い、地域課においては、県の取組の推進、地域振興、危機管理に関する市町支援等を行っている。また、災害時には両課が中部方面本部指令班の中核として、中部地域の市町災害対策本部や関係機関と連携し、災害応急対策に当たる役割を担っている。

(1) 平常時の所掌事務

ア 危機管理課

方面本部体制等の整備と運営（指令班員等の指名等）
方面本部体制の強化（各種研修の実施、防止資機材の点検）
地震防災訓練の企画・実施（総合防災訓練、大規模図上訓練等）
他部局との連携
防災関係機関等との連携
原子力防災対策（訓練、研修等）
国民保護事案対策
特定家畜伝染病防疫対策
新型コロナウイルス感染症への対応
防災啓発・広報（地震体験車、学校等防災教育、メールマガジン配信等）

イ 地域課

市町の防災体制の強化（市町の本部運営訓練の支援、市町風水害対応訓練等）
地域防災力の強化（地域防災訓練、自主防災組織等の活性化等）
地震・津波対策等減災交付金事業
管内の自然災害発生箇所等の現況把握（管内危険箇所等の点検）
プロジェクト「TOUKAI-0」等の推進（戸別訪問の実施等）
津波対策
地域課題の共有等（県・市町連携推進会議、中部地域出先機関連絡会等）
県政広報
地域における重点取組の推進（地方創生の取組等）
移動知事室
知事広聴
移住、定住に向けた取組
持続可能な地域づくりの推進（川根モデルの構築等）
産業人材の確保に向けた取組

(2) 災害時の所掌事務

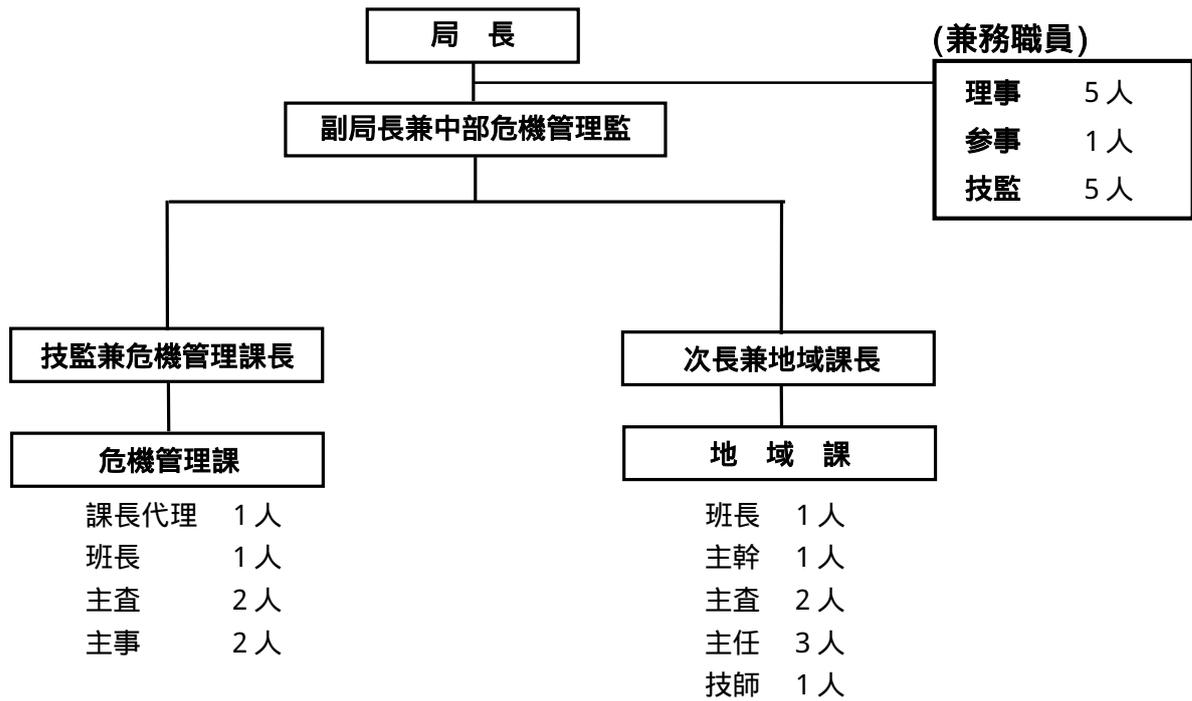
ア 指令班総務係・情報係・対策係（危機管理課、地域課）

方面本部の設置、運営
方面本部各班の災害応急対策の総括
県本部、市町、防災関係機関との連絡調整
方面本部員会議等の運営
各班に属さない災害応急対策（救出・救助に係る応援部隊の市町への配分等）

イ 指令班支援係（地域課）

市町災害対策本部の運営支援（防災関係機関との連絡調整等）
他の係の業務支援

(3) 平常時の体制（組織図）



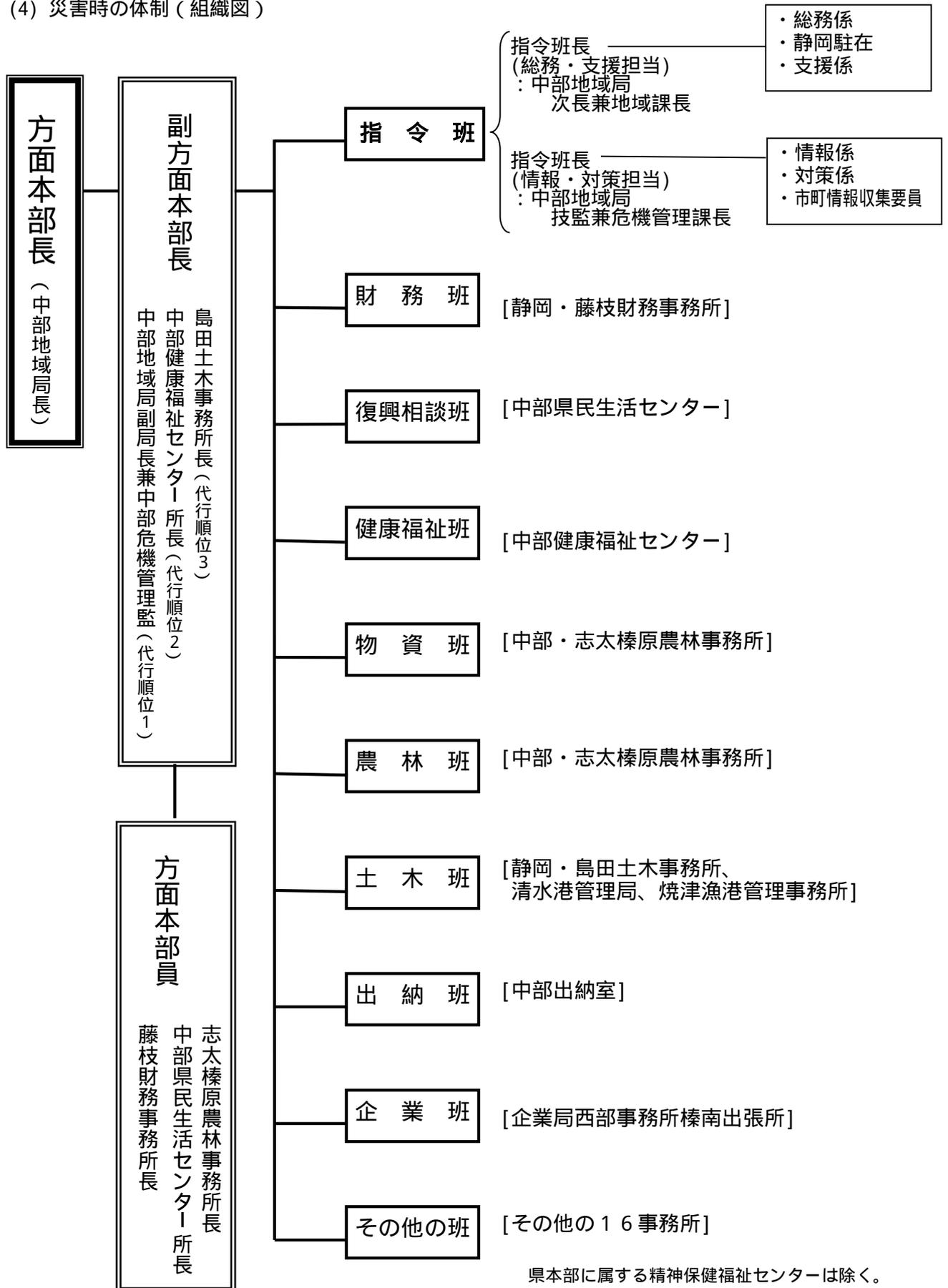
(中部地域局職員)

職名	人数
局長	1人
副局長兼中部危機管理監	1人
危機管理課 技監兼課長	1人
" 課長代理	1人
" 班長	1人
" 主査	2人
" 主事	2人
地域課 次長兼課長	1人
" 班長	1人
" 主幹	1人
" 主査	2人
" 主任	3人
" 技師	1人
職員数 計	18人

(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	5人

(4) 災害時の体制（組織図）



事務事業の概要

事務事業の目的及び実績並びに評価及び改善

1 危機管理対策の推進

(目的) 予想される南海トラフを震源とする巨大地震等から県民の生命や財産を守るため、方面本部体制を整備し、各種の防災対策を推進する。

(1) 方面本部体制等の整備と運営

ア 実績

(ア) 方面本部体制の確立、運営

a 方面本部要員の指名

静岡県災害対策本部運営要領等に基づき、災害応急対策に係る要員を指名して、中部方面本部の体制を整備した。

中部方面本部要員数

(単位：人)

区分		勤務中	勤務外
方面本部員		7	7
	総務係	17	17
	対策係	30	30
指令班員	情報係	28	28
	静岡駐在	8	8
	小計	83	83
市町情報収集要員		22 (18)	25 (21)
各班要員		805	801
	航空搬送拠点係	基幹要員 12	12
		応援要員 34 (33)	29 (28)
拠点要員		小計 46 (33)	41 (28)
	広域物資拠点係	基幹要員 47	47
		応援要員 74 (49)	86 (58)
		小計 121 (49)	133 (58)
業務調整要員		6 (0)	7 (1)
合計		1,090 (100)	1,097 (108)

() は管外所属職員で内数

各班要員の内訳

(単位：人)

区分	財務班	復興 相談班	健康 福祉班	物資班	農林班	土木班	出納班	企業班	その他 班	計
勤務中	68	8	115	8	81	200	8	3	314	805
勤務外	64	8	115	8	81	200	8	3	314	801

(イ) 防災当直体制

休日や勤務時間外に突発的災害が発生した場合等でも常に連絡がとれるよう、平成 21 年度から 3 人、令和 2 年度から 4 人の防災専門員を雇用し、交替勤務による当直体制をとることで、迅速かつ的確な防災初動対応を確保している。

(ウ) 配備体制

地震、その他突発的災害が発生した時、若しくは大雨、洪水、暴風警報等が発表された時、又は武力攻撃などの緊急処理事態が発生した時には、事前配備体制を敷くこととし、情報収集及び管内各市町や防災関係機関との情報共有に努めている。また、県庁で災害対策本部が設置された場合、当局でも方面本部体制を敷き、対応に当たっている。

令和 4 年度以降の事前配備は、全県で死者 3 人、重軽傷者 20 人、住家の全壊 8 棟・半壊 2 千 244 棟等の被害が発生した「令和 4 年台風第 15 号 1」及び「令和 5 年 6 月 2 日からの大雨等による災害 2」を含む気象警報発表・台風接近等による 25 回であった。

また、「令和 4 年台風第 15 号」以降、令和 5 年 6 月 2 日（大雨）及び 8 月 16 日（令和 5 年台風 7 号）には、当局職員を静岡市に派遣し、連絡体制の強化を図った。

なお、新型コロナウイルス感染症への対応については、(9)による。

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度 (8月31日現在)	
	事前配備	方面本部設置	事前配備	方面本部設置
地震	-	-	-	-
気象警報発表・台風接近・突風等	16回	1回 1	7回	1回 2
津波警報・注意報発表	-	-	-	-
土砂災害に伴う孤立集落対応	-	-	-	-
北朝鮮のミサイル発射等対応	-	-	-	-
鳥インフルエンザの疑い	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対応		(継続中)		廃止 3

1・ 2 県災害対策本部設置に伴い中部方面本部体制をとった。

3 感染の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律上の 5 類感染症移行に伴い県災害対策本部・方面本部とも廃止（令和 5 年 5 月 8 日）

イ 評価及び改善

中部方面本部指令班員には、藤枝総合庁舎に徒歩、自転車等で参集できる職員を中心に指名するほか、要員が不足しないよう対象居住地域を拡げるなどして要員の確保を図っている。

なお、災害時等においては、指令班以外の各班（出先機関）もそれぞれ重要な任務を担うため、指令班と各班がともに的確に任務遂行できるよう、当局と各出先機関が十分に調整しながら、必要な人員の確保に努めている。

また、市町に対しては、気象警報等の発表や市町災害対策本部設置等の状況を踏まえ、引き続き人的支援を行っていく。

(2) 方面本部体制等の強化

ア 実績

(ア) 事前配備研修会

気象警報等の発表時における職員の対応能力の向上を目的に、新任局員を主対象に研修会を実施している。第1回は、事前配備等で最低限必要な知識を身につけるための基礎的な内容で、また、第2回は本格的な出水期に備えた発展的な内容で実施している。

(令和4年度)

回次	実施日	主な内容
第1回	4月1日(金)	・事前配備の概要と基本的な業務 ・当番体制 ・参集基準
第2回	6月28日(火)	・5段階の警戒レベルと防災気象情報 ・主な防災気象情報の見方(気象庁サイト等の活用) ・河川水位情報の見方(SIPOS-RADERの活用) ・事前配備業務内容の再確認 ・マルチモニタの使用法等

(令和5年度 8月31日現在)

回次	実施日	主な内容
第1回	4月3日(月)	・事前配備の概要と基本的な業務 ・当番体制 ・参集基準
第2回	5月26日(金)	・防災気象情報の役割と5段階の警戒レベル ・主な防災気象情報の見方(気象庁サイト等の活用) ・河川水位情報の見方(SIPOS-RADERの活用) ・事前配備業務内容の留意点 ・その他(マルチモニタ等の使用法等)

(イ) 方面本部指令班員等研修・訓練

a 指令班員研修

地震災害等の発生に備え、中部方面本部が執るべき情報収集活動と具体的な災害応急対策の手法を体系的に習得するとともに、指令班内の各係の連携体制を確保し、中部方面本部における初動体制の確立と応急対策に係る体制の充実強化を図っている。

初任者を対象とした基礎研修を年度当初に、また、全指令班員を対象とした実務研修を6～7月頃に、実施している。

(令和4年度)

実施日	研修名	研修・訓練内容	参加人数
4月5日(火)午前 4月6日(水)午後 4月8日(金)午後	指令班員基礎研修	中部方面本部の組織及び指令班の活動、第4次想定とアクションプログラム2013、南海トラフ地震における広域受援計画等	4/5 5人 4/6 15人 4/8 11人
6月1日(水)午前 6月1日(水)午後 6月3日(金)午前 6月3日(金)午後	指令班員実務研修	緊急時の連絡受信から参集直後までの行動、中部方面本部の組織及び指令班各係の業務、FUJISANによる業務処理演習等	6/1 14人 6/1 18人 6/3 16人 6/3 18人
8月3日(水)午後	指令班員研修	「R4年度中部方面本部運営訓練」の概要説明 他	8/3 26人
12月22日(木)午後	指令班員研修	「地震対策OP2023(大規模図上訓練)」の概要説明 他	12/22 16人

(令和5年度 8月31日現在)

実施日	研修名	研修・訓練内容	参加人数
4月6日(木)午後 4月7日(金)午後 4月10日(月)午後	指令班員基礎研修	中部方面本部の組織及び指令班の活動、第4次想定とアクションプログラム2013、広域受援計画、FUJISANの基本操作等	4/6 8人 4/7 10人 4/10 4人
6月1日(木)午前 6月1日(木)午後 7月12日(水)午前 7月12日(水)午後	指令班員実務研修	緊急時の連絡受信から参集直後までの行動、中部方面本部の組織、指令班と各係の役割と業務、FUJISANによる業務処理実習、映像・通信機器の取扱い方法確認等	6/1 17人 6/1 15人 7/12 13人 7/12 8人
8月3日(木)午後	指令班員研修	「R5年度中部方面本部運営訓練」の概要説明他	46人

b 静岡駐在研修

静岡駐在スタッフの業務を行う上で必要な基礎的な知識と、中部方面本部から離れていても一定の情報を独力で収集できるノウハウを身につけることを目的に実施している。

(令和4年度)

実施日	研修・訓練内容	参加人数
6月30日(木)	駐在スタッフと財務班の業務・役割、通信機器の確認、FUJISANの基本操作等	12人

(令和5年度 8月31日現在)

実施日	研修・訓練内容	参加人数
8月17日(木)	静岡駐在スタッフの役割、通信機器の確認、資機材(倉庫等)の確認	14人

c 市町情報収集要員研修

市町情報収集要員を対象に、業務の概要やFUJISANの操作方法等の基礎研修を行った後、各市町に出向いて時間外の庁舎への入り方等の実地研修を実施している。

(令和4年度)

実施日	研修・訓練内容	参加人数
7月4日(月)	市町情報収集要員の業務、FUJISAN操作方法、市町災害対策本部現地確認	13人
8月23日(火) 8月24日(水)	令和4年度静岡県総合防災訓練(中部方面本部運営訓練)の説明、市町情報収集要員の業務、FUJISAN操作演習	8/23 8人 8/24 6人
1月12日(木)	地震対策OP2023実施計画(中部方面本部運営訓練)の説明、市町支援機動班及び市町情報収集要員の業務、FUJISAN操作演習	5人

(令和5年度 8月31日現在)

実施日	研修・訓練内容	参加人数
6月29日(木)	市町情報収集要員の業務、FUJISAN操作方法、市町災害対策本部現地確認	16人
8月23日(水) 8月24日(木)	令和5年度静岡県総合防災訓練(中部方面本部運営訓練)の説明、市町支援機動班及び市町情報収集要員の業務、FUJISAN操作演習	8/23 8人 8/24 11人

(ウ) 中部方面本部各班との連携

a 各班防災担当者説明会

中部方面本部各班となる各出先機関の防災担当者に対して、災害時における中部方面本部の体制等を説明するとともに、要員指名や総合防災訓練等における指令班との連携等について要請を行うため、各班防災担当者説明会を毎年開催している。

(令和4年度)

実施日	内容	参加人数
8月3日(水)	令和4年度静岡県総合防災訓練(中部方面本部運営訓練)の説明等	25人
3月9日(水)	令和5年度中部方面本部要員の推薦・指名の説明等	27人

(令和5年度 8月31日現在)

実施日	内容	参加人数
8月3日(木)	令和5年度静岡県総合防災訓練(中部方面本部運営訓練)の説明等	23人

(I) ふじのくに防災情報共有システム(FUJISAN)操作研修

市町の担当者や中部方面本部各班要員を対象とした研修において、実践的なFUJISANの操作研修を実施した。令和5年度は、中部健康福祉センター主催の研修内容の変更により当局との協働開催とならなかった。

なお、危機管理部危機対策課主催の演習は毎年開催しており、当局が開催場所と使用機器の準備等運営支援をしている。

(令和4年度)

実施日	研修名	研修・訓練内容	参加人数
7月3日(金)	災害時健康支援担当者連絡会	災害時に支援要員派遣業務を担う職員へのFUJISAN操作研修等	9人

(オ) 防災資機材の点検

災害時においても万全な方面本部機能を維持するため、通信機器等の防災資機材について、局員による定期的な点検等を実施している。

点検頻度		点検内容
月1回	第2火曜日	防災相互無線機による市町との通信
2か月に1回	第3週目	可搬型発電機の点検、 衛星携帯電話、可搬型衛星地球局の点検 衛星携帯電話用バッテリーの充電
随時点検	年に1回	エアーテント、リンクライト、浄水器、 ウォーターパッカーの点検
6か月・12か月点検、車検時に点検、不具合時に点検・修理		地震体験車の点検

イ 評価及び改善

方面本部の運営に当たっては、FUJISANを全面的に活用するとともに、市町災害対策本部に対しても活用を支援することで、従前と比べより迅速で効率的な災害対応が可能になっている。

今後も、ICT技術や防災科学技術の進歩を取り入れ、訓練・研修の双方を積極的に実施することを通じて、災害対応力のレベルアップを図っていく。

(3) 地震防災訓練の企画・実施

ア 実績

(ア) 全職員参集訓練

新年度の新たな要員体制の下、大規模地震が発生した場合を想定した参集訓練を訓練日の予告なしで例年実施し、中部方面本部の初動体制の確認を行っている。

a 実施日

令和4年度	4月21日(木)
令和5年度	4月20日(木)

b 中部方面本部指令班の参集状況

(令和4年度)

区分	要員数	参集状況					
		30分以内		60分以内		60分超	
方面本部員	7	3	43%	4	57%	7	100%
指令班員	83	21	25%	40	48%	54	65%
市町情報収集要員	(訓練対象外)						
合計	90	24	27%	44	49%	61	68%

(令和5年度 8月31日現在)

区分	要員数	参集状況					
		30分以内		60分以内		60分超	
方面本部員	7	5	71%	5	71%	5	71%
指令班員	82	30	37%	52	63%	59	72%
市町情報収集要員	9	1	11%	3	33%	3	33%
合計	98	36	37%	60	61%	67	68%

(1) 総合防災訓練

a 中部方面本部運営訓練

南海トラフ巨大地震が突発的に発生したことを想定し、発災後一定時間経過時点からの、情報の受信・伝達、災害応急対応に係る防災関係機関等との調整、方面本部員会議の開催等の訓練を、例年実施している。

令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から中止となったが、令和4年度は、感染防止対策を徹底した上で3年ぶりに実施した。

(令和4年度)

実施日	区分	参加人数	訓練内容
8月30日(火)	指令班員	51人	情報伝達、防災関係機関等との調整、本部員会議等の本部運営
	市町情報収集要員	14人	派遣先市町への参集、情報受伝達

(令和5年度 8月31日現在)

実施日	区分	参加人数	訓練内容
8月29日(火)	指令班員	48人	情報伝達、防災関係機関等との調整、本部員会議等の本部運営
	市町情報収集要員	23人	派遣先市町への参集、情報受伝達

b 総合防災訓練(実動)

県と島田市・牧之原市・吉田町・川根本町との共催による総合防災訓練(実動)を実施した。新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点による中止を経て、感染防止対策を徹底した上で3年ぶりの実施となった。危機対策課と4市町を併せて定例会議による調整を積み重ね、訓練参加団体への2回の全体説明会による最終調整を経て開催に至った。警察・消防・自衛隊や防災関係機関、自治会等と連携し、大井川流域及び沿岸域の地域特性を踏まえた多彩な訓練を実施することができ、防災力の向上を図ることができた。

(令和4年度)

日時	9月4日(日)
テーマ	大井川流域・沿岸地域の協力・連携 ~減災への更なるステップ~
場所	島田市・牧之原市・吉田町・川根本町の各訓練会場、富士山静岡空港、JA大井川集出荷場等(計43箇所)
参加機関	県、島田市、牧之原市、吉田町、川根本町、自主防災会、消防団、警察本部、消防本部、自衛隊、国出先機関、医療救護機関、ライフライン関係機関、地域の法人・団体、ボランティア組織等(参加人数/約260団体、約3万2,000人)
重点項目	新型コロナウイルス感染症流行下の災害を想定した各種活動の訓練 (1)防災関係機関と密接に連携した実動能力の確認 (2)救護所・救護病院と災害拠点病院等が連携した医療救護体制の確立 (3)津波想定地域及び孤立予想地域からの住民・滞留者等の避難誘導・受入れ (4)多様なニーズに合わせた避難所の開設・運営 (5)物資の各輸送拠点等から避難所・孤立集落までの円滑な輸送・配送・受入れ (6)地域特性を踏まえた防災資源の活用 (7)自主防災組織、消防団、事業所等の協働 (8)将来の地域防災力を担う次世代の積極的な参画

(ウ) 地震対策オペレーション（大規模図上訓練）

年度の訓練の集大成として、大規模地震が突然発生した場合を想定し、情報伝達、応急対策及び市町・防災関係機関との連携に係る図上訓練を、毎年1月17日前後に実施している。

令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から中止となったが、令和4年度は3年ぶりに実施した。

（令和4年度）

実施日	1月17日（火）
実施場所	中部方面本部室 等
参加機関	中部地域局、陸自第34普通科連隊、航空自衛隊第11飛行教育団、自衛隊静岡地方協力本部、静岡国道事務所、静岡市消防局、志太消防本部 等
訓練内容	被害情報収集、市町からの支援要請への対処、方面本部員会議・防災関係機関調整会議による各班・関係機関の災害対応活動の調整・連携確保、志太消防本部による緊急消防援助隊に関するレクチャー 等

(I) 中部方面本部指令班運営訓練

方面本部指令班員の対応能力の向上を図ることを目的に、危機管理部危機対策課の指導・協力のもと、大規模地震発生を想定した救出救助要請等の情報処理や、県本部への応援部隊の要請等に係る図上訓練を実施した。

（令和4年度）

実施日	2月24日（金）
実施場所	中部方面本部室
参加機関	中部地域局、危機管理部（危機管理指導監、部参事兼地震防災センター所長、危機対策課、消防保安課）
訓練内容	中部方面本部の運営 ・既存の情報処理フローの見直し ・付与情報に基づく応援部隊の要請と市町配分調整手順の確認

イ 評価及び改善

南海トラフ巨大地震の発生に備え、緊急事態に迅速かつ的確な対応ができるよう各種訓練を実施した。令和5年度では、県本部及び関係機関に対し確実に情報伝達ができるよう、情報のトリアージ導入と伝達フローの改善を行い、より実践的な訓練を実施した。

(4) 他部局との連携

ア 実績

(ア) 健康福祉部防災訓練

健康福祉部が所掌する災害応急対策活動について、災害対応能力の向上及び迅速・的確な医療救護体制等の確立を図ることを目的に、県、市町、医療関係機関、防災関係機関、事業所等の相互の連携・協力の下、大規模地震の発生を想定した訓練を実施し、体制の確認・検証を行っており、訓練計画に係る静岡地域災害医療対策検討会に参画している。

令和3、4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、中止となっていたが、令和5年度は3年ぶりに開催された。

(参考：令和2年度)

実施日	7月16日(木)
実施場所	中部健康福祉センター
訓練主体	健康福祉部本庁、健康福祉部関係出先機関(方面本部健康福祉班)
参加機関	危機管理部(危機対策課)、市町(防災、保健・医療・福祉、動物指導等の担当課)、その他関係機関(医療関係等)
訓練内容	医療福祉関連の情報伝達訓練、健康福祉班各種要請情報伝達訓練(FUJISAN、FAX等)、医療救護班・保健師派遣要請及び受入訓練、医薬品及び血液供給訓練、各種被害状況把握訓練(医療ネットしずおか・EMIS)等

(令和5年度 8月31日現在)

実施日	7月7日(金)
実施場所	中部健康福祉センター
訓練主体	健康福祉部本庁、健康福祉部関係出先機関(方面本部健康福祉班)
参加機関	危機管理部(危機対策課)、暮らし環境部、市町(防災、保健、福祉、動物指導等の担当課)、その他関係機関(医療関係等)
訓練内容	医療福祉関連情報伝達訓練、健康福祉班各種要請情報伝達訓練(FUJISAN、FAX等)、災害派遣精神医療チーム(DPAT)派遣要請、災害福祉派遣チーム(DWAT)派遣要請、要配慮高齢者数把握訓練、保健師等派遣要請訓練

(1) 医療救護・災害看護研修等への支援

静岡県看護協会主催の災害看護の研修や市町が実施する防災啓発研修、医療救護訓練への支援を行っている。

(令和4年度)

実施日	会場	内容	参加者
6月24日(金)	静岡県看護協会	災害看護一般研修	看護協会会員看護師等 63人
10月13日(木)	静岡県看護協会	災害看護一般研修	看護協会会員看護師等 70人

(令和5年度 8月31日現在)

実施日	会場	内容	参加者
6月21日(水)	静岡県看護協会	災害看護一般研修	看護協会会員看護師等 70人

イ 評価及び改善

健康福祉部及び健康福祉部所管団体の訓練・研修に参加することで、医療・福祉関係機関との連携を確認することができた。今後も、市町における避難行動要支援者における課題や、要支援者の防災訓練状況の情報などを共有していく。

(5) 防災関係機関等との連携

ア 実績

(ア) 自衛隊駐屯地等での現地研修

a 自衛隊との連携

広範囲にわたり甚大な被害が想定される大規模地震等において、早急な救出・救助や復旧等の災害応急対策に関する体制整備や連携強化を図るため、自衛隊訓練を体験する危機管理・宿泊体験研修や、自衛隊・消防・警察等の関係機関との情報共有及び連絡調整等が行われる県指揮官会議に参加している。

危機管理・宿泊体験研修については、令和3、4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から中止となったが、令和5年度は3年ぶりに実施した。

(令和4年度)

実施日	研修名	参加者等
12月2日(金)	県指揮官会議 (航空自衛隊浜松基地)	知事、副知事、各地域局長、静岡県消防長会会長代理、県警本部警備部長、陸上自衛隊(第34普通科連隊長、富士教導団長等)、海上自衛隊横須賀地方総監、航空自衛隊(航空教育集団司令部幕僚長等)、在日米海兵隊キャンプ富士司令官等

(令和5年度 8月31日現在)

実施日	研修名	研修内容	参加者等
6月15日(木) ~16日(金)	危機管理・宿泊体験 研修(陸上自衛隊 板妻駐屯地)	第34普通科連隊の指導に基づく基本教練、行進訓練、救助訓練など	県危機管理部、各地域局職員(全体21名、うち当局から4名)

(イ) 管内市町の要請による訓練等への自衛隊派遣支援

管内市町からの要請を受け、総合防災訓練や地域防災訓練等への自衛隊の派遣を支援している。

(令和4年度)

実施日	市町	訓練等内容	参加部隊
6月6日(日)	静岡市	水防演習での積み土のう工実施	陸上自衛隊 第34普通科連隊
6月12日(日)	島田市	水防訓練における土のう作成 積み土のう工実施	陸上自衛隊 第34普通科連隊
9月3日(日)	島田市	総合防災訓練での部隊進出訓練等	陸上自衛隊 第34普通科連隊
9月3日(日)	牧之原市	総合防災訓練での炊き出し訓練等	航空自衛隊 御前崎分屯基地
9月3日(日)	吉田町	総合防災訓練での救出救助訓練等	航空自衛隊 浜松救難団
9月3日(日)	川根本町	総合防災訓練での部隊進出訓練等	陸上自衛隊 第34普通科連隊
9月26日(月)~ 10月3日(月)	静岡市	台風第15号による災害派遣	陸上自衛隊 第34普通科連隊
9月27日(火)~ 10月1日(土)	川根本町	台風第15号による災害派遣	陸上自衛隊 第34普通科連隊

(令和5年度 8月31日現在)

実施日	市町	訓練等内容	参加部隊
6月11日(日)	島田市	水防訓練における土のう作成、積み土のう工実施	陸上自衛隊 第34普通科連隊

(ウ) 自衛隊等防災関係機関との共同訓練、連絡会議等

a 共同訓練等

自衛隊等の防災関係機関を中部地域局が行う訓練等に招へいし、対策の立案や調整会議等を共同で行うことで連携を深めている。

(令和4年度)

実施日	訓練名	参加機関	掲載頁
7月29日(金)	市町風水害対応演習	中部地域局、河川企画課、土木防災課、危機対策課、静岡・島田土木事務所、管内7市町、静岡地方気象台、静岡河川事務所	31
8月30日(火)	静岡県総合防災訓練(中部方面本部運営訓練)	中部地域局、航空自衛隊第11飛行教育団、自衛隊静岡地方協力本部、静岡国道事務所、静岡市消防局、志太消防本部、藤枝警察署	12
1月17日(火)	地震対策オペレーション2023(大規模図上訓練)	中部地域局、陸自第34普通科連隊、航空自衛隊第11飛行教育団、自衛隊静岡地方協力本部、静岡国道事務所、静岡市消防局、志太消防本部	13

(令和5年度 8月31日現在)

実施日	訓練名	参加機関	掲載頁
6月22日(木)	市町風水害対応演習	中部地域局、河川企画課、土木防災課、危機対策課、静岡・島田土木事務所、管内7市町、静岡地方気象台、静岡河川事務所	31
8月29日(火)	静岡県総合防災訓練(中部方面本部運営訓練)	中部地域局、陸自第34普通科連隊、航空自衛隊第11飛行教育団、自衛隊静岡地方協力本部、静岡国道事務所、静岡市消防局、志太消防本部	12

b 災害時調整連絡会の開催

大規模災害が発生した際の初動時においては、自衛隊、緊急消防援助隊、警察災害派遣隊の応援部隊をいかに効果的、効率的に進出させるかといった調整が必要である。

このため、中部地域局、管内市町、自衛隊・警察・消防等の各機関の体制等を相互に理解し、意見交換等を通じて活動に当たっての課題を整理するとともに、顔の見える関係づくりを進めることを目的に、災害時調整連絡会を開催している。

令和4年度は、主な構成機関(自衛隊・警察・消防等)が、「総合防災訓練(実動訓

練)」や「緊急消防援助隊全国合同訓練」等において実践的な部隊運用訓練を行ったことから、本会は未開催とした。

(参考：令和2年度)

実施日	11月24日(火)
実施場所	藤枝総合庁舎 別館2階第1会議室
参加者	中部地域局、藤枝財務事務所、中部健康福祉センター、志太榛原農林事務所、島田土木事務所、危機対策課、消防保安課、建築安全推進課、管内7市町、管内2消防本部、管内7警察署、陸自第34普通科連隊、航空自衛隊第11飛行教育団、自衛隊静岡地方協力本部藤枝地域事務所、国土交通省静岡国道事務所
内容	県からの情報提供 ・県中部地域における道路啓開オペレーション計画について(中部地域局) ・緊急輸送ルート沿道建築物の耐震化推進について(建築安全推進課) 講演「第34普通科連隊の概要と災害派遣活動」(第34普通科連隊) 情報共有・意見交換 ・本県におけるこれまでの患者発生状況及び県の新型コロナウイルス感染症への対応(中部健康福祉センター) ・各機関における新型コロナウイルス感染症への対応等

c 海上保安庁との連携

大規模地震等の災害発生時に救助活動等を行う海上保安庁についての理解を深め、一層の連携強化を図ることを目的に、県危機管理部職員及び県内市町危機管理担当職員を対象とした現地研修会を実施している。

令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から中止となった。令和5年度は実施を予定している。

(I) 道路啓開オペレーション計画

大規模地震等の際、早急に最低限の瓦礫処理を行い、緊急車両等の交通路の確保を行う道路啓開については、平成26年度に「中部地域における道路啓開基本方針」を作成し、平成27年度は「行動計画」及び「行動計画関連資料集」を策定した。平成28年度からは、行動計画等の検証と課題の抽出を目的に、道路啓開の実働訓練を実施し、訓練結果や関係機関との検討会及びワーキング等を通じて、行動計画等の見直し、改訂を行っている。

令和4年度は、令和5年1月に牧之原市内において関係機関と連携し、「静岡県中部地域における道路啓開行動計画」に基づく初動対応訓練を実施した。

道路啓開実働訓練

(令和4年度)

日時	場所	参加機関	重点項目
1月23日(月)	牧之原市	国土交通省静岡国道事務所、中部地域局、島田土木事務所、(一社)島田建設業協会、牧之原市建友会	<ul style="list-style-type: none"> ・巨大地震発生時における初動活動の確認 ・災害対応時に必ず発生する、不測の事態が生じた場合における関係機関相互の臨機の調整 ・拠点アクセスルートの現地パトロールと静岡県災害情報システムによる結果報告

(オ) ライフライン機関との連携

a 中部地域防災連絡会の開催

南海トラフ巨大地震などの大規模災害等の発生に備え、国、県、市町、防災関係機関、商工会議所・商工会及び観光協会等が協力し、連絡体制を密にして、中部地域の防災対策を推進することを目的に、中部地域防災連絡会を開催している。

(令和4年度)

実施日	1月25日(水)
実施場所	藤枝総合庁舎本館2階方面本部室(集合、Web併用開催)
参加者	国(静岡地方気象台、中部地方整備局静岡国道事務所等)、自衛隊、海上保安庁、警察、消防、市町、ライフライン関係、公共交通機関、商工団体(商工会議所・商工会)・観光協会、県
内容	<p>【講演】：令和4年台風第15号による大雨の状況について(静岡地方気象台)</p> <p>【情報提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第34普通科連隊の概要と台風第15号被害に伴う災害派遣活動(陸上自衛隊第34普通科連隊) ・令和4年台風第15号関連災に対する中部地方整備局の支援活動(Tec-Force)(中部地方整備局静岡国道事務所) ・令和4年台風第15号におけるライフライン関係機関の活動状況(関係6機関) ・市町支援機動班の設置について(中部地域局) <p>【その他】：意見交換</p>

(令和5年度 8月31日現在)

実施日	7月25日(火)
実施場所	藤枝総合庁舎本館2階方面本部室(集合、Web併用開催)
参加者	国(静岡地方気象台、中部地方整備局静岡国道事務所等)、自衛隊、海上保安庁、警察、消防、市町、ライフライン関係、公共交通機関、商工団体(商工会議所・商工会)・観光協会、県
内容	<p>【テーマ：防災におけるDX推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の取組み紹介 ふじのくに防災情報共有システム(FUJISAN)の活用(SBS情報システム) デジタル地震防災センター(中部地域局) 災害VR映像体験(中部地域局) ・各機関のDXについての推進状況や課題等 ・意見交換

b ライフライン機関との連携強化

電力、ガス、電話等のライフラインに関する被害情報や応急復旧の見通しなど、関係機関の対応状況を迅速かつ円滑に収集できるようにするため、個別面談のほか静岡県ライフライン防災連絡会、同担当者会議及び中部地域防災連絡会を通じて情報交換を行っている。

イ 評価及び改善

各種の関係機関との会議・研修や訓練を通じて、各機関の防災体制を把握するとともに、関係機関との相互理解が深まり連携を強化することができている。今後も積極的に会議・研修・訓練を実施し、防災に関する最新情報の共有や顔の見える関係づくりを進めることで相互連携を強化し、災害対応力の向上を図っていく。

(6) 原子力防災対策

ア 実績

(ア) 原子力防災研修

原子力災害に備え、原子力災害対策（警戒）本部中部方面本部指令班の要員を中心に、訓練・研修会に参加した。

a 原子力防災研修

令和4年度は、以下の研修を受講した。

（令和4年度）

実施日	研修内容	参加者
7月8日（金）	<原子力防災基礎研修> 基礎研修に参加し、放射線等の基礎知識を習得した。	局員1人
8月3日（水）		局員1人

令和5年度は、以下の研修を受講した。

（令和5年度8月31日現在）

実施日	研修内容	参加者
6月13日（火）	<第1回実務人材研修> 避難退域時検査場所運営の基礎知識を習得した。	局員12人
8月31日（水）	<第2回実務人材研修> 検査場所で使用するゲート型モニタの設置について演習を行い、組み立て方を習得した。	局員2人

b 原子力防災訓練視察

令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、関係道府県から原子力防災訓練の視察案内がなかったが、令和4年度は佐賀県原子力防災訓練の視察を行った。

（令和4年度）

実施日	訓練名称（訓練場所）	参加者
10月29日（土）	佐賀県原子力防災訓練（佐賀県庁、佐賀競馬佐賀場外発売所）	局員2人

c 浜岡原子力発電所の安全確保等に関する協定（安全協定）に基づく通報への対応等

原子炉施設の故障等により、原子炉の運転が停止した時及び安全協定に基づく通報があった場合や、軽度の機器の故障等が発生した場合には、直ちに県原子力安全対策課及び中部電力株式会社から運転情報や点検情報の提供を受けるなど、情報収集に努めている。

(イ) 静岡県原子力防災訓練

静岡県地域防災計画、浜岡地域原子力災害広域避難計画等を検証するため、国、県、市町、防災関係機関及び地域住民の参加のもと、総合的な原子力防災訓練を実施し、広域避難計画等に基づく災害応急対応の習熟を図っている。

令和4年度は、西部地域局が主催する避難退域時検査場所運営訓練に参加した。

(令和4年度)

実施日	訓練・研修内容	参加者
2月4日(土)	避難退域時検査場所運営訓練に参加 ・車両のスクリーニング、簡易除染 ・住民のスクリーニング、簡易除染 ・証明書の発行等	局員5人

(ウ) 原子力災害時の広域避難計画策定の協力、支援

市町の広域避難計画について、県原子力安全対策課等の関係機関と連携し、策定を支援している。なお、管内市町の策定状況は以下のとおり。

市町名	避難計画の策定状況及び避難先との協議状況
牧之原市	・ H31.1に原子力災害広域避難計画の計画方針書を策定し、市防災会議で説明済 ・ 長野県を避難経由所に確定 ・ 山梨県、群馬県を避難経由所として確定するため調整中
吉田町	・ R 2.3 に吉田町原子力災害広域避難計画を策定・公表 ・ R 元.8 に群馬県庁で話し合いを持ち、対象の5市に計画の概要を説明 ・ 群馬県を避難経由所に確定 ・ 県内経由所については静岡市、富士宮市と調整中
島田市	・ H29.10に島田市原子力災害広域避難計画を策定・公表 ・ R 5.3 に計画を改定 ・ 避難先となる東京都に避難経由所のリストアップを要請 ・ 静岡市、東京都と避難経由所について調整中
焼津市	・ R 4.3 に焼津市広域避難計画を策定・公表 ・ 神奈川県、埼玉県との協議を継続中
藤枝市	・ R 4.3 に藤枝市広域避難計画を策定・公表 ・ 広域避難計画のガイドブックを作成し、市内全戸に配布 ・ 神奈川県、埼玉県との協議を継続中

イ 評価及び改善

研修や訓練に参加し、原子力発電所の仕組み等を理解するとともに、災害が発生した場合の対応等の習得に努めた。原子力は専門性の高い分野であり、災害が発生した場合には発電所周辺に甚大な影響を及ぼす可能性が高いことから、今後とも積極的に研修や訓練に参加し、必要な知識や対応の習得に努めていく。

(7) 国民保護事案対策

ア 実績

(ア) 国民保護体制への対応

国民保護事案発生時において、市町村は、避難実施要領を定め、当該要領で定めるところにより避難住民を誘導するという重要な役割を担っており、複数の避難実施要領のパターンをあらかじめ作成しておくよう努めることとされている。

国民保護体制の実効性確保の重要性の高まりから、令和5年度当初に、管内市町に対して避難実施要領の作成状況を確認するとともに、複数パターン作成の必要性を周知した。

(令和5年度)

避難実施要領作成状況	市町
2パターン以上作成	静岡市、藤枝市
1パターン作成	島田市、焼津市、牧之原市、吉田町、川根本町

(1) 国民保護事案への対応

市町との情報連絡体制の再確認や情報収集体制の整備並びに夜間及び休日の事前配備体制の強化を図っている。

- ・全国瞬時警戒システム（J-ALERT）

消防庁が、衛星通信により全国の市町村へ一斉に発信する緊急地震速報等災害情報を受信するシステムで、国民保護事案にも活用されており、同報無線等を自動起動させ、住民へ広報することができる。管内すべての市町において機器が整備されている。

- ・緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）

内閣府が、専用のネットワークを利用して、全国の自治体へ一斉配信する緊急情報を受信するシステムで、管内すべての市町において受信体制が整備されている。

イ 評価及び改善

国民保護関係事務としては、上記の他に、市町の「国民保護計画」の作成・変更時における市町から当局への協議がある。また、中部危機管理監は、市町長の任命により、各市町の国民保護協議会に委員として参画している。

国民保護事案発生時に、県、市町とも迅速かつ的確に対処できるよう、当局が所掌する国民保護関係の事務を、法令に基き、引き続き適切に執行していく。

(8) 特定家畜伝染病（鳥インフルエンザ、豚熱、アフリカ豚熱）防疫対策

ア 実績

特定家畜伝染病が発生した場合は、迅速かつ的確に防疫措置体制を整え、感染拡大防止と早期終息を図ることが重要になる。そのため、関係機関が連携し、防疫対策本部現地対策本部設置等の初動防疫体制を確保できるよう平時から演習等を実施し体制整備を進めている。

平成30年度までは、鳥インフルエンザ発生を想定した演習を実施してきたが、令和元年度以降は豚熱を想定疾患に含めて演習を実施し、初動対応の確認や、課題及び対応の検討を行っている。

令和4年度は台風15号による災害対応により、当局全員での演習への参加を見合わせ（事務局として担当のみ参加）、別途、局単独で個別に研修を実施した。

なお、例年実施している実動演習については、経済産業部畜産振興課主催の防疫実動演習が中部地区で実施されたため、本演習では省略した。

(令和4年度)

実施日・場所	演習内容	参加機関
9月30日(金) 13:15~15:10 藤枝総合庁舎	1 特定家畜伝染病発生時の対応 ・概要(豚熱、アフリカ豚熱、鳥インフルエンザ)	中部地域局、志太榛原農林事務所、静岡県畜産協会、中部家畜保健衛生所 19人
10月4日(火) 13:15~15:00 静岡総合庁舎	・県の防疫体制 2 判別図上演習	中部地域局、中部農林事務所、静岡県畜産協会、中部家畜保健衛生所 70人
11月9日(水) 14:00~15:30 方面本部室	1 特定家畜伝染病発生時に係る全体説明 2 調整班の業務について	中部地域局 13人

令和5年度は9月(静岡総合庁舎)10月(藤枝総合庁舎)に実施。

イ 評価及び改善

特定家畜伝染病防疫演習については、演習中止に対する代替措置として、所属別で個別研修を実施し、特定家畜伝染病発生時に必要な対応を確認することができた。

特定家畜伝染病の発生時に的確に対応できるよう、引き続き実施方法を工夫しつつ、防疫演習を継続し、体制整備を図っていく。

(9) 新型コロナウイルス感染症への対応

ア 実績

新型コロナウイルス感染症の国内での感染拡大に伴い、本県では、静岡県新型コロナウイルス感染症対策本部を設置(令和2年2月17日任意本部を設置。同年3月26日法定本部に移行。)し、感染拡大防止に取り組んできた。また、同年4月7日の新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の発出以降、中部方面本部では、方面本部員会議を令和4年度までに6回開催し、国の方針を踏まえた県の対応方針・対応状況、国及び県・管内の感染状況等の情報共有を図るとともに、中部方面本部の対応方針の決定や、中部保健所支援の体制構築・運営等について、総合調整を行った。

これをもとに、中部方面本部では、令和3年1月から中部保健所管内の軽症患者等搬送の支援を実施した。

また、令和4年7月上旬から県内の新規感染者数が爆発的に増加したことから、藤枝財務事務所、志太榛原農林事務所、中部出納室及び当局において、中部保健所からの要請を受けて積極的疫学調査の支援を行った。

(ア) 中部方面本部員会議

(令和2~4年度)

回	開催日	内容
1	令和2年 4月8日 (水)	・静岡県新型コロナウイルス感染症対策本部第6回本部員会議視聴(テレビ会議) ・新型インフルエンザ等対策特別措置法の概要及び方面本部設置について ・管内における新型コロナウイルス感染症の状況について

2	4月28日 (火)	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県新型コロナウイルス感染症対策本部第8回本部員会議について報告 ・管内における新型コロナウイルス感染症の状況について ・中部方面本部の活動に必要な職員派遣等に対する協力について ・中部方面本部における中部保健所の支援等について
3	5月20日 (水)	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県新型コロナウイルス感染症対策本部第10回本部員会議について報告 (1) 緊急事態措置の指定区域除外に伴う静岡県実施方針について (2) 「ふじのくにシステム」に基づく本県の警戒レベルについて ・中部方面本部における保健所支援業務体制について (1) 中部保健所支援業務の開始について(通知) (2) 中部保健所支援(検体搬送・軽症患者等搬送)実施計画の変更について (3) 6月の保健所支援業務要員の配置について ・各本部員からの情報提供
4	12月17日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に係る最近の状況 ・静岡県新型コロナウイルス感染症対策本部第15回本部員会議について報告 ・中部方面本部における保健所支援の強化について
5	令和3年 4月6日 (火)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に係る最近の状況 ・中部方面本部における新型コロナウイルス感染症への対応について ・中部方面本部における保健所支援業務の運用について
6	令和4年 4月4日 (月)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に係る最近の状況 ・中部方面本部における新型コロナウイルス感染症への対応について ・中部方面本部における保健所支援業務の運用について

(1) 中部方面本部による中部保健所への支援

(令和4年度)

業 務	内 容	実 績
軽症患者等搬送	医師が軽症と判断した軽症患者等を、療養宿泊施設等へ搬送する。	0回()
積極的疫学調査	医療機関からの発生届に基づき、患者から病状や経過等を聞き取り、留意事項を伝える。	414件

軽症患者等搬送の体制を敷いていたが、令和4年2月以降、保健所からの支援要請はない。

(令和5年5月8日)

業 務	内 容	実 績
軽症患者等搬送	医師が軽症と判断した軽症患者等を、療養宿泊施設等へ搬送する。	0回

5類感染症への移行に伴い、5月8日に方面本部は廃止され搬送業務は終了した。

イ 評価及び改善

令和5年1月27日、新型コロナウイルス感染症対策本部において、「政府新型コロナウイルス感染症法上の位置づけの変更等に関する対応方針について」が決定され、5月8日には、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)」上の新型インフルエンザ等感染症に該当しないものとし、5類

感染症に位置づけられることとなった。これに伴い、「新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）」に基づく措置を終了し、政府対策本部が廃止され、県対策本部、中部方面本部は廃止された。

今後、新たな変異ウイルスが蔓延する等の状況となった場合には、今回の経験を生かし、改善点は改め、関係機関と適切な協力体制を築き、感染症対応を行う。

(10) 防災啓発・広報

ア 実績

(ア) 地震体験車の利活用

地震に備えるべき知識、技術を模擬体験により住民等に習得させるため、地震体験車を市町、消防本部等に貸し出すとともに、局主催事業において活用している。

また利用促進を図るため、毎年市町職員及び消防職員等を対象に操作研修会を開催し、操作員の養成に努めている。

なお、令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、多くの防災訓練、研修、関連行事等が実施されなかった影響で、地震体験車の活用件数は大幅に減少したが、令和4年度からは感染症の流行が落ち着いた事に伴い、活用件数が増加している。

一方、操作研修会は、対象者が市町、警察、消防の職員等で、人数も限られているため、例年同様に実施している。

地震体験車の活用状況（令和5年8月31日現在）

年度	利用日数	利用人員
令和4年度	111日	3,234人
令和5年度	29日	1,428人

操作研修会の開催状況（令和5年8月31日現在）

年度	実施回数	参加人員
令和4年度	5回	60人
令和5年度	5回	55人

(イ) 防災用品展示コーナーの充実

広く県民に防災用品を知ってもらい、県民の防災意識の向上を図るため、平成24年度以降静岡県防災用品普及促進協議会から防災用品の貸与を受け、藤枝総合庁舎内に防災用品を展示している。

なお、従来は希望する市町庁舎等でも展示していたが、令和3年度以降、貸与される展示品が少ないため、藤枝総合庁舎のみで展示している。

（令和4年度）

展示期間	展示場所	展示品
4月～3月	藤枝総合庁舎1階ロビー	備蓄食、備蓄トイレ、給電装置等

（令和5年度8月31日現在）

展示期間	展示場所	展示品
4月～3月	藤枝総合庁舎1階ロビー	備蓄食、備蓄トイレ、非常用持出品等

(ウ) 水難事故防止対策

静岡県水難事故防止対策協議会では7、8月の2か月間を「水難事故防止強化月間」と定め、関係機関と連携した水難事故防止対策に取り組んでおり、当局では海水浴場や河川敷で関係機関との合同パトロールを実施した。

(令和4年度)

実施日	実施内容・実施場所	参加機関
8月4日(木)	合同パトロール 用宗海岸海水浴場	中部地域局(主催) 静岡南警察署、静岡市消防局、清水海上保安部、 静岡運輸支局、静岡市
8月9日(火)	合同パトロール 静波海水浴場	中部地域局(主催) 牧之原警察署、静岡市消防局、御前崎海上保安 署、牧之原市
8月6日(土)	合同パトロール 大井川水系	静岡河川事務所(主催) 中部地域局、島田土木事務所 等

(令和5年度 8月31日現在)

実施日	実施内容・実施場所	参加機関
8月1日(火)	合同パトロール 安倍川水系	静岡河川事務所(主催) 中部地域局、静岡土木事務所 等
8月2日(水)	合同パトロール 用宗海岸海水浴場	中部地域局(主催) 静岡南警察署、静岡市消防局、清水海上保安部、 静岡運輸支局、静岡市
8月5日(土)	合同パトロール 大井川水系	静岡河川事務所(主催) 中部地域局、島田土木事務所 等

(I) 学校等における防災教育の実施

大規模地震等の災害に対する児童・生徒、教育関係者の防災対応能力の向上及び各学校の防災体制の充実を図るため、防災講座やDIG(災害図上訓練)やHUG(避難所運営ゲーム)等の防災研修を実施し、学校における防災教育の支援を行っている。なお、防災講座の実施にあたっては、当局製作のICTを活用した防災教材アプリ「静岡県防災学習(地震)」を使い、知識習得及び定着の向上に努めている。

また、県教育委員会と連携して高校生を対象に、「ふじのくに防災人材育成事業」等、実践的な力を持つ防災リーダー育成のための研修会を実施し、地域防災力の向上に努めている。

a 学校現場等への支援(児童・生徒及び教職員への防災講座・DIG等)

県教育委員会、管内市町教育委員会、校長会、私学協会、私立幼稚園振興協会、その他教育関係諸団体等が実施する教職員研修を支援している。また、学校等が自校の教職員又は児童・生徒、あるいは地域を対象に行う防災研修会や防災学習、地域連絡会についても支援している。

学校等防災教育支援（防災講座、DIG、防災研修など）状況

市町別支援校数(延べ)

(令和5年8月31日現在)

年度	静岡市	島田市	焼津市	藤枝市	牧之原市	吉田町	川根本町	その他	計
令和4年度	24	10	6	17	2	1	0	0	60
令和5年度	18	5	7	9	4	2	0	0	45

校種別支援校数

(令和5年8月31日現在)

年度	幼稚園保育園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	その他	計
令和4年度	0	22	27	4	5	2	60
令和5年度	0	11	22	2	5	5	45

b ふじのくに防災人材育成事業の支援

将来の地域防災の担い手として活躍できる人材の育成を目的に、高校生が東日本大震災の被災地等を訪問し、現地の視察や現地住民との交流を通して自らが考える防災上の課題を調査・研究する「ふじのくに防災人材育成事業」において、教育委員会と連携し、事前・事後研修や現地訪問等の運営を支援した。

なお、令和5年度については、台風第7号の影響により、当初予定の8月から延期となり、12月に実施する予定である。

被災地訪問事前研修

(令和4年度)

会場	静岡県地震防災センター
実施日	8月9日(火)
対象	被災地訪問参加高校生(18人)
研修内容	防災講話 グループワーク(研修テーマ設定)

被災地訪問研修

(令和4年度)

目的地	岩手県(釜石市) 宮城県(気仙沼市、石巻市)	
実施日	8月16日(火)~17日(水)	
参加者	県教委健康体育課職員(2人)、中部地域局・賀茂地域局併任職員(2人)、高校生(17人)	
研修内容	1日目	・釜石市訪問(命をつなぐ未来館訪問、講話)
	2日目	・気仙沼市訪問(震災遺構見学) ・石巻市訪問(大川小学校跡地にて、語り部による案内・講話)

被災地訪問事後研修

(令和4年度)

会場	静岡県地震防災センター
実施日	8月23日(火)
対象	被災地訪問参加高校生(18人)
研修内容	研修の振り返り 学校や地域の防災に関する提言の作成 各グループによる防災に関する提言の発表

(オ) ホームページの運営

防災に関する情報を県民等へ発信するため、中部地域局のホームページ内の「危機管理」を運営している。防災啓発関係では、「中部防災だより」(季刊)を掲載しているほか、地域や企業、学校への防災講話等の防災啓発活動や地震体験車等の情報を掲載している。

掲載内容

項目	主な内容
災害対策	防災訓練の実施報告
防災啓発資料の貸出し	防災啓発資料や木造倒壊ぶるるの貸し出し案内
地震体験車	地震体験車の貸出し案内等
ICTを使った防災教材	タブレット端末用アプリ「静岡県防災学習(地震)」の紹介
危機管理事案の情報収集	想定される危機事案や連絡先等の案内
中部防災ニュースの発行	「中部防災だより」(季刊)等を掲載

(カ) メールマガジン「中部防災だより」の発行

事業所や従業員とその家族への防災啓発を目的として、中部地域の事業所等に配信している。時期をとらえた防災関連情報などを掲載し、季刊で年4回発行する。令和5年8月31日時点の配信先は508社(対象従業員数142,639人)となった。

また、ホームページやSNS等を活用した情報発信にも努めている。

(令和4年度)

発行号	記事タイトル
夏号	・土砂災害から身を守ろう ・救急処置を覚えよう ・知っていますか「わたしの避難計画」
秋号	・洪水浸水ハザードマップを確認しよう ・停電情報を手に入れよう ・近年の台風の特徴と備えについて知ろう
冬号	・自助の取組 ・災害時に役立つ次世代自動車 ・地域を守る消防団(共助)
春号	・「避難場所」と「避難所」の違いとは!? ・アウトドアと防災 ・津波から命を守る

(令和5年度 8月31日現在)

発行号	記事タイトル
夏号	・震度6の揺れを体験してみませんか? ・志太榛原地区の無電柱化 ・静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023について
秋号	・令和4年台風15号はどんな台風だったのか ・携帯トイレの使い方 ・いざというときの情報収集の方法

イ 評価及び改善

学校等での防災教育のほか、地震体験車の利活用、防災用品の展示、ホームページの運営、メールマガジンの発行等、複数の方法・手段により、児童・生徒、住民、企業等に幅広く啓発を実施することにより、地域全体の防災意識の高揚と防災力の強化を推進することができた。

防災啓発は、最新の知見を取り入れて、社会の変化にも対応したものとなっていることが重要であることから、常に内容に見直しを加えつつ、今後も継続して取り組んでいく。

2 市町危機管理体制強化に対する支援

(目的) 管内市町、自主防災組織等に対して、以下に掲げる支援、協力を実施し、大規模地震・風水害等の自然災害などに対する地域の防災力を高め、県民の安心・安全を図る。

- ・市町地域防災計画等の作成、市町の防災訓練及び市町職員・自主防災組織等への研修
- ・地震・津波対策等減災交付金事業等

(1) 市町の防災体制の強化

ア 実績

(ア) 会議及び研修

管内市町の地域防災力の強化と連携を図るため、次のとおり会議及び研修を開催した。

a 会議の開催

(令和4年度)

実施日	名称	内容	参加者
4月26日(火)	市町危機管理監(防災担当課長)会議	令和4年度の事業説明(わたしの避難計画、地震・津波対策等減災交付金、第6回緊急消防援助隊全国合同訓練、ふじのくにジュニア防災士養成講座、防災学習アプリ、等)意見交換	24人

(令和5年度 8月31日現在)

実施日	名称	内容	参加者
4月25日(火)	市町危機管理監(防災担当課長)会議	令和5年度の事業説明(地震・津波アクションプログラム2023、地震・津波対策等減災交付金、わたしの避難計画、ふじのくにジュニア防災士養成講座、防災学習アプリ、原子力防災訓練等)意見交換	21人

b 研修会等の開催

(令和4年度)

実施日	名称	内容	参加者
4月27日(水)	市町危機管理担当職員研修会	主に新任担当者に対する研修会(自然災害の基礎知識、避難所運営ゲームHUG、危機管理体制、防災教育等)	29人

(令和5年度 8月31日現在)

実施日	名称	内容	参加者
4月26日(水)	市町危機管理担当職員研修会	主に新任担当者に対する研修会(自然災害の基礎知識、風水害対応イメージTEN、危機管理体制、防災教育等)	29人

(イ) 市町地域防災計画の修正・指導

静岡県地域防災計画は、法律の改正等（南海トラフ地震臨時情報、原子力災害対策指針等）に伴う修正等があり、また、近年の災害等を踏まえた修正があった。

これらの修正に伴い、市町の災害対策の基本となる地域防災計画について、静岡県地域防災計画との整合性を確保するため、管内の全ての市町に対して、修正の指導を行った。

<修正状況>

市町名	令和4年度	令和5年度（8月31日現在）
	市町防災会議開催日	市町防災会議開催日
静岡市	2月6日(月)	-
島田市	3月23日(木)	-
焼津市	2月10日(金)	-
藤枝市	1月24日(火)	-
牧之原市	3月17日(金)	-
吉田町	2月27日(月)	-
川根本町	-	(書面開催)

(注) 市町地域防災計画の作成・修正者は、各市町防災会議である。

(ウ) 風水害に対する市町避難情報の判断・伝達マニュアル策定支援

避難勧告等の発令基準や伝達方法等を定めた市町の「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」は、平成17年度に国が策定した「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」を参考に、国・県の関係機関と連携を図りながら、管内全市町で作成されている。

国が策定したガイドラインは、平成23年3月の東日本大震災や平成30年7月の西日本豪雨等による大規模な被害が発生するたび、それらを教訓とした改訂（避難情報への警戒レベル導入、避難情報の名称変更等）が行われてきた。

令和3年5月20日には、令和2年7月豪雨等を教訓として、災害対策基本法が一部改正（避難勧告と避難指示が避難指示に一本化される等）され、これに伴いガイドラインも一部改訂された。令和3～4年度は、この改訂に伴うマニュアルの修正について、市町へ助言・支援を行い、各市町のマニュアルの改訂が完了した。

<策定状況/改訂状況>

(令和5年度 8月31日現在)

区分	静岡市	島田市	焼津市	藤枝市	牧之原市	吉田町	川根本町
水害版	済/済	済/済	済/済	済/済	済/済	済/済	済/済
土砂災害版	済/済	済/済	済/済	済/済	済/済	済/済	済/済
高潮災害版	済/済	対象外	済/済	対象外	済/済	対象外	対象外

吉田町は高潮対策のための陸間整備等が完了していることから、高潮災害版は対象外となった。

(イ) 孤立予想集落におけるヘリポート等の状況

管内には山間部を中心に148箇所の孤立予想集落が点在し、災害時の「孤立化」が懸念されていることから、孤立予想集落の実態を把握し市町と連携して救援対策の充実を図っている。ヘリポート等については、自衛隊・消防等と孤立予想集落を現地調査し支援している。

a 管内孤立予想集落の状況 (令和5年度 8月31日現在)

市町名	孤立予想 集落数	通信手段		ヘリポート 適地有	ホイスト	
		有	無		可	不可
静岡市	92	92	0	34	54	4
島田市	38	38	0	13	25	0
焼津市	1	1	0	0	1	0
藤枝市	12	12	0	4	8	0
川根本町	19	17	2	8	11	0
計	162	160	2	59	99	4

牧之原市、吉田町は該当なし

b 孤立予想地域におけるヘリコプター誘導等訓練の実績 (令和4年度)

実施日	実施場所	訓練内容
12月4日(日)	川根本町(高郷)	災害時、安全にヘリコプターの誘導、搭乗、降機等を行うための地域住民等による実践的な訓練を実施
	川根本町(寸又峡)	

地域防災訓練の一環として毎年実施。

(オ) 市町総合防災訓練、災害対策本部運営訓練の支援等

総合防災訓練における市町の災害対策本部や自主防災会の訓練に職員を派遣し、先進的な取組や地域の特性を生かした取組の状況を視察している。また、市町の本部運営訓練(図上訓練)に統制役等で参加するなど、本部体制等の企画や当日の運営を支援し、災害時における連携や協力体制について、市町職員との意識の共有を図っている。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、市町では訓練は実施されなかった。令和4年度は、県の総合防災訓練(実動)が管内で行われたことから、市町訓練への参加や視察は見合わせた。

(参考:令和2年度)

市町名	視察等の内容
島田市	避難所開設・運営訓練
焼津市	風水害時の情報収集や避難所運営についての住民への講座 避難所開設・運営訓練
藤枝市	避難所開設・運営訓練

(令和5年度8月31日現在)

市町名	視察等の内容
島田市	本部運営訓練

川根本町は9月に実施

(カ) 市町風水害対応演習

台風や豪雨に伴う風水害から地域住民の逃げ遅れによる被害をなくすこと等を目的に、市町の防災担当者を対象に、図上演習等を実施した。

(令和4年度)

実施日	7月29日(金)
実施場所	島田土木事務所 会議室
参加機関	静岡河川事務所、静岡地方気象台、危機対策課、河川企画課、土木防災課、中部地域局、静岡土木事務所、島田土木事務所、管内市町
演習内容	台風等の豪雨に伴う風水害(洪水災害、土砂災害等)を想定し、避難勧告の発令等の市町がとるべき防災対応を、気象庁が作成した「地方公共団体防災担当者向け気象防災ワークショップ」で疑似体験した。 ・洪水災害への体制、避難情報発令等の検討 ・様々な防災気象情報への対応 ・避難勧告等の発令時点、範囲の判断 ・住民等に避難行動を促すための対応

(令和5年度 8月31日現在)

実施日	6月22日(木)
実施場所	島田土木事務所 会議室
参加機関	静岡河川事務所、静岡地方気象台、危機対策課、河川企画課、土木防災課、中部地域局、静岡土木事務所、島田土木事務所、管内市町
演習内容	台風等の豪雨に伴う風水害(洪水災害、土砂災害等)を想定し、避難指示の発令等の市町がとるべき防災対応を、気象庁が作成した「地方公共団体防災担当者向け気象防災ワークショップ」で疑似体験した。 ・洪水災害への体制、避難情報発令等の検討 ・様々な防災気象情報への対応 ・避難指示等の発令時点、範囲の判断 ・住民等に避難行動を促すための対応

(†) 遺体措置対策の推進

第4次地震被害想定に対応した市町の遺体措置対策を促進するため、市町の遺体措置計画の策定等を支援している。

管内市町の遺体措置計画の策定状況

(令和5年度 8月31日現在)

区分	計画有無	関係機関との協議の有無				その他
		医師会	歯科医師会	警察	葬祭業者	
静岡市						収容所を再検討中
島田市	○					R4年度修正済
焼津市	×		×			R5作成予定
藤枝市						
牧之原市						修正を検討中
吉田町		×	×		×	
川根本町		×	×	×		関係機関と調整予定

「計画有無」の列 「○」は策定済、「△」は策定中又は修正中、「×」は未策定

「関係機関との協議の有無」の列 「○」は協議済、「△」は協議中、「×」は未協議

(ク) マイ・タイムライン及びわたしの避難計画の普及

住民の避難意識を高める施策として、住民一人ひとりが、台風等の風水害を想定して、自分自身に合った避難までの行動を時系列で作成する「マイ・タイムライン」と地震等も含めた全ての災害を対象として避難判断を検討する「わたしの避難計画」の普及を進めている。

令和4年度においては、津波の被害が想定される地区において「わたしの避難計画」の雛形作成を実施した。

令和5年度からは、引続き津波被害の想定区域外の地区を含めた全地区において、令和7年

度までの3箇年間で「わたしの避難計画」を事業展開していく。

今後は、「わたひな普及員の養成」や「わたしの避難計画がんばる市町の認定」を進め、早期避難意識の向上維持に努めていく。

イ 評価及び改善

市町の防災体制について、関係会議等での情報交換や防災担当職員を対象とした研修等を通じて、防災対応能力の向上に寄与している。今後も、市町地域防災計画、避難情報の判断・伝達マニュアルの策定・修正の働きかけや指導等の取組を継続していく。

(2) 地域防災力の強化

ア 実績

(7) 地域防災訓練の実施

地域の特性に応じた防災体制の確立及び県民の防災意識の高揚を図るため、12月の第1日曜日を「地域防災の日」とし、各市町では、自主防災組織を中心に防災訓練を実施している。

当局は、管内の訓練会場での視察督励と、実施状況の把握を行った。

<参加状況>

(令和4年度)

区 分	中部	全県
参加市町数	7市町	35市町
参加団体数	1047団体	4,637団体
参加人数	216,827人	576,683人
自主防災組織	210,819人	545,362人
うち中学生、高校生	17,680人	35,702人
うち外国人	200人	710人
その他の団体	6,008人	31,321人

(イ) 地震防災強化月間での取組

毎年11月を「地震防災強化月間」と定め、12月の「地域防災の日」に向けて地震防災のための広報・啓発活動などを集中的に実施している。

県民、自主防災組織、学校、事業所等は、「地震防災強化月間」の期間中に、防災対策などについて主体的に取り組むこととしている。当局及び管内市町では、自主防災組織や学校等に対して期間中に防災講話や研修等を行った。

(令和4年度)

実施機関	内容(11月期間中)	件数
中部地域局	防災講話、DIG、HUG、事業所防災講話等	13
管内7市町	防災講話、DIG、クロスロード、防災イベント等	27

(ウ) 自主防災組織の活性化

市町が実施する自主防災組織充実強化のための防災研修や啓発物品、防災資機材の整備に対し、地震・津波対策等減災交付金事業の活用を指導・助言した。

また、自主防災組織連合会総会への出席、研修会への講師の派遣、中部地域自主防災組織活性化連絡会の開催等を通じて自主防災組織との連携や自主防災活動の充実を図った。

a 地域防災指導員の育成と活用

自主防災組織を指導できるリーダーを育成・養成するため、消防団、消防・警察等防災関係機関などの防災の経験者を地域防災指導員として市町が選任している。当局では、地域のリーダーとして活動するための資質向上を目指し、研修等で支援を行った。

< 地域防災指導員能力向上研修の実施 >

(令和4年度)

実施日	内容
12月16日(金)	・静岡県防災アプリ(避難支援機能、自主防災組織等)について ・わたしの避難計画 ・男女防災参画の視点から防災を推進(あざれあ防災カードゲーム)

(令和5年度 8月31日現在)

実施日	内容
12月中旬 (予定)	・静岡県防災アプリ(避難支援機能、自主防災組織等)について ・デジタル地震防災センター ・わたしの避難計画 ・プロジェクト「TOUKAI-0」及び家具転倒防止

< 市町が実施する研修の支援 >

(令和4年度)

実施日	市町名	行事名	内容	参加者数(人)
6月29日(水)	牧之原市	牧之原市地域防災指導員養成講習会	DIG	15
7月21日(木)	藤枝市	藤枝市地域防災指導員養成講習会	TEN	60
8月4日(木)	牧之原市	牧之原市地域防災指導員養成講習会	HUG	37
11月9日(水)	牧之原市	牧之原市地域防災指導員養成講習会	TEN	16
11月10日(金)	島田市	島田市地域防災リーダー養成講座	講話	20
11月20日(水)	島田市	島田市地域防災リーダー養成講座	DIG	20

(令和5年度 8月31日現在)

実施日	市町名	行事名	内容	参加者数(人)
7月27日(木)	藤枝市	藤枝市地域防災指導員養成講習会	TEN	100
8月3日(木)	牧之原市	牧之原市地域防災指導員養成講習会	HUG	85
8月30日(水)	牧之原市	牧之原市地域防災指導員養成講習会	DIG	10

< 中部地域自主防災組織活性化推進連絡会 >

(令和4年度)

実施日	内容	参加者
7月20日(水)	「災害対応力を強化する女性の視点」研修	地域防災指導員、地域防災活動推進委員会委員等41名

(令和5年度 8月31日現在)

実施日	内容	参加者
7月28日(金)	「災害対応力を強化する男女共同参画の視点」研修	地域防災指導員、地域防災活動推進委員会委員等41名

b 避難所運営に関する啓発

避難所として指定されている学校等において、避難所を円滑に運営するため、避難所運営訓練の支援、指導を行っている。また、避難所運営に関する意見や要望を把握するため、各市町の避難所となっている学校等での避難所連絡会に出席し、情報収集を行っている。

< 学校等における避難所連絡会への出席 >

(令和4年度)

6月16日(木)	藤枝北高等学校	避難所運営本部長、避難所運営事務局長、自主防災会役員5名、学校職員5名、藤枝市職員2名、当局1名
10月12日(水)	藤枝西高等学校	避難所運営本部長、自主防災会役員9名、学校職員5名、藤枝市職員2名、当局2名

(令和5年度 8月31日現在)

6月15日(木)	藤枝北高等学校	避難所運営本部長、自主防災会役員6名、学校職員6名、藤枝市職員2名、当局1名
----------	---------	--

< 避難所運営ゲーム等の実施支援 >

災害が発生した際の避難所運営を円滑に行うため、市町、学校、住民が避難所運営や避難生活などを疑似体験する避難所運営ゲーム「HUG」の実施を支援している。

(令和4年度)

実施日	市町名	行事名	内容	参加者数(人)
8月4日(木)	牧之原市	牧之原市地域防災指導委員養成講座	HUG	37

(令和5年度 8月31日現在)

実施日	市町名	行事名	内容	参加者数(人)
8月3日(木)	牧之原市	牧之原市地域防災指導委員養成講習会	HUG	85

(I) 消防団等の充実強化

a 「消防団の活動に協力する事業所等を応援する県税の特例に関する条例」

消防団が活動しやすい環境整備や消防団員の確保を促進するため、消防団活動に協力している事業所等を事業税減税要件の認定により支援している。

< 条例に基づく事業税減税要件の認定実績 >

(令和4年度)

種別	個人	法人	合計
件数	6件	61件	67件

(令和5年度 8月31日現在)

種別	個人	法人	合計
件数	0件	39件	39件

b 大会等への参加

消防団等が行う消防操法大会の視察に参加し、連携強化を図った。

(令和4年度)

実施日	内 容	会 場
1月 4日(水)	島田市消防出初式	島田市プラザおおるり
1月 4日(水)	焼津市消防出初式	焼津市文化会館
1月 7日(土)	藤枝市消防出初式	藤枝市民会館
1月 8日(日)	静岡市消防出初式	静岡市民文化会館

(オ) 土砂災害防災訓練

県と静岡地方気象台が共同で発表する土砂災害警戒情報を受けて、市町が土砂災害警戒区域を対象に発令する避難指示等から、その後の住民避難等の一連の訓練を参観するとともに、現場周囲の地勢等の状況を確認した。

(令和4年度)

項目	内 容
実施日	6月5日(日)
実施場所	藤枝市(藤岡地区)、川根本町(沢間区)、情報伝達訓練
参加機関	中部地域局、管内市町、管内土木事務所、農林事務所等

(令和5年度 8月31日現在)

項目	内 容
実施日	6月4日(日)、6月16日(金)、6月18日(日)
実施場所	6月 4日: 牧之原市(新庄地区)、川根本町(瀬平区)、情報伝達訓練 6月16日: 静岡市(口坂本地区、油山地区) 6月18日: 島田市(阿知ヶ谷地区)、焼津市(東益津地区)
参加機関	中部地域局、管内市町、管内土木事務所、農林事務所等

(カ) 水防協議会、水防団との連携

各市町の水防協議会への出席や水防団が行う訓練の視察を通じて、水防関係機関との連携強化を図った。なお、吉田町では、水防協議会が設置されていないため、防災会議において水防計画書の変更審議を行っており、川根本町では、水防計画の変更等、水防計画に関し重要な事項がなかった場合、水防協議会は開催されないこととなっている。

令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、Web開催及び書面開催により書面決議を行なっている市町も多く見られる。

a 水防協議会

(令和4年度)

実施日	実施市町
4月28日(木)	焼津市(Web開催)
5月16日(月)	藤枝市(書面開催)
2月15日(水)	静岡市
3月17日(金)	牧之原市
3月23日(木)	島田市

(令和5年度 8月31日現在)

実施日	実施市町
4月27日(木)	焼津市
5月19日(金)	藤枝市(書面開催)

b 水防訓練

(令和4年度)

実施日	訓練内容	実施市町
5月22日(日)	土のう拵え、ドローンによる情報収集、救助、各種水防工法	藤枝市
6月5日(日)	各種水防工法	静岡市
6月12日(日)	土のう拵え、水難救助訓練、ドローン隊による情報伝達訓練	島田市
6月19日(日)	各種水防工法、志太消防本部による救助訓練、焼津市防災航空隊による情報収集訓練 ほか	焼津市

(令和5年度 8月31日現在)

実施日	訓練内容	実施市町
5月21日(日)	土のう拵え、ドローンによる情報収集、情報送受信訓練、各種水防工法	藤枝市
6月11日(日)	土のう拵え、各種水防関係資機材等の説明	島田市
6月18日(日)	各種水防工法、航空自衛隊への協力要請訓練、土砂災害訓練との連携、志太消防本部による救助訓練	焼津市

令和5年度静岡市水防演習(6月4日)は、台風対応により中止

(キ) 災害ボランティアとの連携

市町や社会福祉協議会主催の災害ボランティアコーディネーター養成講座を支援するため、災害対応及び避難所運営の訓練等を実施している。

(令和4年度)

市町名	実施日	場所	内容	参加人数
牧之原市	3月19日	相良総合センター「い~ら」	クロスロード・HUG	14人

(令和5年度 8月31日現在)

市町名	実施日	場所	内容	参加人数
川根本町	5月25日	川根本町文化会館	クロスロード	34人

クロスロード：災害時判断ゲーム、HUG：避難所運営ゲーム

(ク) 事業所における講座等の実施

従業員や顧客の安全確保、地域防災活動への取組など事業所の防災力の向上のため、防災講話や地震体験車による啓発活動を行った。

< 防災講話等 >

年度	企業・団体数	参加人数
令和4年度	13	824
令和5年度(8月31日現在)	6	295

イ 評価及び改善

市町、自主防災会、自衛隊、警察、消防、ボランティアなど、幅広い団体との共同訓練や研修会の開催、意見交換会の実施などにより、地域防災力の強化に寄与しており、今後も、こうした活動の充実強化を図っていく。また、市町と連携し、専門的に自主防災会を指導できる地域防災指導員等の養成を支援していく。

(3) 地震・津波対策等減災交付金事業

ア 実績

第4次地震被害想定及び地震・津波対策アクションプログラム2013を踏まえ、令和元年度から「地震・津波対策等減災交付金」が創設され、津波対策と被災者生活支援体制の強化を重点取組として、市町の地震津波対策を支援している。

また、令和5年度は、地震・津波対策アクションプログラム2023が公表されたことを踏まえ、その目標を達成するための「地震・津波対策等減災交付金」が新たに始まった。新たな制度には、災害時の生活用水確保、津波避難施設等の滞在機能強化、デジタル技術・ドローンの活用、わたしの避難計画がなされる市町制度及びわたしの避難計画の持続化についてメニューが追加された。

【地震・津波対策等減災交付金 事業の内容】 (令和4年度)

事業名	区分	対象	交付率
建築物等の耐震化事業	耐震診断、耐震補強設計、耐震補強、家具固定 等	市町公共施設、小中学校、民間救護病院等	1/6～1/2
津波から命を守るための施設等整備事業	ハザードマップ、津波対策、地震対策調査、ブロック塀点検、津波避難訓練	津波避難困難空白域対策地、国庫補助対象事業等	1/18～2/3
救出・救助等災害応急活動体制の強化事業	無線、資機材(避難所環境改善含む())、消防防災設備、ヘリポート整備	市町、消防、消防団、自主防災組織等	1/6～1/2
医療救護体制の強化事業	資機材(避難所環境改善含む())、整備	救護所、救護病院	1/3～1/2
災害時情報伝達体制の強化事業	同報無線	既設アナログのデジタル化、子局増設等	1/3～2/3
複合災害・連続災害対策の強化事業	火山防災マップ、火山災害避難訓練	全戸配布マップ、火山災害避難訓練	1/2
地域防災力の強化事業	育成、訓練、個別避難計画、わたしの避難計画	自主防災組織、消防団等	1/3～1/2

避難生活支援体制の充実事業	落下防止、ガラス飛散防止、トイレ対策、避難所運営訓練、資機材(避難所環境改善含む) 防災コミュニティーセンター整備事業	避難所、防災拠点等	1/12～1/2
緊急物資等の確保事業	備蓄食料	市町避難者用	1/3
被災者生活再建支援事業	被災者生活再建システム導入、訓練	市町	1/2

【地震・津波対策等減災交付金 事業の内容】

(令和5年度)

事業名	区分	対象	交付率
建築物等の耐震化	耐震診断、耐震補強設計、耐震補強、家具固定 等	市町公共施設、小中学校、民間救護病院等	1/6～1/2
津波から命を守るための施設等整備	ハザードマップ、津波対策、地震対策調査、ブロック塀点検、津波避難訓練、滞在機能強化	津波避難困難空白域対策地、国庫補助対象事業等	1/18～2/3
災害時の応急体制強化	無線、資機材(避難所環境改善含む)、消防防災設備、ヘリポート整備、ドローン実行性向上、同報無線	市町、消防、消防団、自主防災組織、救護所、救護病院等	1/6～2/3
複合災害・連続災害対策の強化	火山防災マップ、避難訓練	全戸配布マップ、火山災害避難訓練	1/2
地域防災力の強化	資機材(避難所環境改善、デジタル技術、ドローン含む)育成、訓練、個別避難計画、わたしの避難計画	自主防災組織、消防団等、わたしの避難計画がらむる市町	1/3～2/3
被災後の生活の質向上	落下防止、ガラス飛散防止、非常用電源、トイレ対策、避難所運営訓練、資機材(避難所環境改善、デジタル技術、ドローン含む)、防災コミュニティーセンター整備事業、生活用水確保	避難所、防災拠点等	1/12～1/2
被災後の生活に備えた備蓄	備蓄食料	市町避難者用	1/3
地域の迅速な再建を目指した着実な復旧・復興	支障木等予防伐採	電力会社等と連携して実施する支障木の予防伐採	1/2
地域総合防災推進	審査会	市町における先進性や独自性のある防災対策	1/3～1/2

【管内市町への交付確定状況】

(令和4年度)(単位:千円)

市町名	静岡市	島田市	焼津市	藤枝市	牧之原市	吉田町	川根本町	計
交付額	151,804 56,875	31,222 -	25,883 -	106,448 -	12,317 -	10,684 -	8,436 -	346,794 56,875
令和3年度明許分	-	1,411	-	-	-	-	-	1,411

上段:全体、下段:R5繰越額

(令和5年度 8月31日現在)(単位:千円)

市町名	静岡市	島田市	焼津市	藤枝市	牧之原市	吉田町	川根本町	計
交付額	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年度明許分	56,875	-	-	-	-	-	-	56,875

8月31日現在では交付未決定

イ 評価及び改善

本制度は静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023の減災目標である「2025年度(令和7年度)までに想定犠牲者を9割減少する」と「被災後生活の質的向上による被災者の健康被害の最小化」の達成を目的として制定された。

適用期間が3年間と短いため市町と足並みを揃え、効率的な地震津波対策を実施していくことが重要となる。特に早期避難意識の向上を目的とした「わたしの避難計画関連メニュー」や健康被害に直結する「津波避難施設等滞在機能強化メニュー」など重点施策について積極的な利用を促していく。

(4) 管内の自然災害発生箇所等の現況把握

ア 実績

(ア) 管内危険箇所等の点検

土砂災害対策として、土木事務所、農林事務所が実施する管内の急傾斜地パトロール及び農林防災施設点検に参加して危険箇所や防災施設の点検を行った。

(令和4年度)

急傾斜地パトロール		農林防災施設点検	
実施日	地区名	実施日	地区名
6月21日(火)	焼津市	6月1日(水)	吉田町
7月8日(金)	静岡市	6月9日(木)	焼津市

(令和5年度 8月31日現在)

急傾斜地パトロール		農林防災施設点検	
実施日	地区名	実施日	地区名
6月27日(火)	牧之原市、吉田町	6月6日(火)	島田市
6月30日(金)	焼津市	6月9日(金)	島田市
7月24日(月)	静岡市		

(イ) 土砂災害危険箇所の現地確認と連絡と連絡体制の確保

管内の地すべり及び土石流のおそれがある危険箇所について、現地を確認し、状況を把握した。また、関係市町、農林事務所及び土木事務所と連携して連絡体制を確保し、土砂災害に備えた。

【監視体制を整備している土砂災害危険箇所】 (令和5年度 8月31日現在)

地区名	場 所	監 視 体 制	連 絡 体 制
口坂本	静岡市葵区 口坂本地内	土石流センサー 9基 サイレン 1箇所 監視カメラ 3台	静岡土木事務所 中部地域局 県危機対策課

イ 評価及び改善

自然災害発生危険箇所に直接出向き確認することができた。また、管内他機関と合同でパトロールを行うことにより、地域の弱点等を把握し情報共有を図ることができた。

(5) プロジェクト「TOUKAI - 0」等の推進

ア 実績

「TOUKAI - 0」推進のため、各種防災講座等で地震に対する備えや耐震補強における補助制度について、啓発や情報提供を行った。

また、住宅の耐震化の必要性を働きかけるため、管内土木事務所とともに、市町の建築部局と合同で未耐震の木造家屋に対し戸別訪問を行った。

(ア) 木造倒壊ぶるる

耐震化啓発用教材のひとつで、木造建物の倒壊実験を簡単に行うことができる「木造倒壊ぶるる」を使った倒壊実験を、市町や企業等からの要望に応じて、出前講座や研修会において実演することとしている。令和5年度以降は、依頼に応じ他部局から「ぶるる」を借用し啓発を図っている。

(イ) 戸別訪問実績と木造住宅の耐震化状況

a 戸別訪問実績

令和3年度		令和4年度		令和5年度(8月31日現在)	
訪問日数	訪問戸数	訪問日数	訪問戸数	訪問日数	訪問戸数
4日	85戸	4日	97戸	1日	20戸

b 木造住宅の耐震化状況(中部地域局管内) (令和5年度 8月31日現在)(単位:戸)

年 度	H13~25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合計
耐震診断	22,079	559	539	926	892	832	557	428	586	635	379	28,412
補強計画	7,568	318	324	485	573	455	38	12	-	-	-	9,773
補強工事	6,696	263	259	362	509	401	52	38	-	-	-	8,580
補強計画一体型	-	-	-	-	-	0	212	197	171	242	195	1,017

管内における昭和 55 年以前の木造住宅の耐震化等の状況
補強計画一体型は、補強計画策定と補強工事を一体的に行う事業に対する補助制度で、平成 30 年度に創設

(ウ) 公共建築物の耐震化推進

県では、県地震・津波対策アクションプログラムにおいて、市町有公共建築物の耐震化計画の策定を推進した結果、中部管内においては、全ての市町で作成済及び一部作成済となっている。当局では、計画的に耐震化が推進されるよう、管内市町に対し、耐震化計画の改正や個別建築物への耐震表示ラベルの表示等について指導・助言を行ってきた。

イ 評価及び改善

大規模地震の被害軽減を図る上で重要な施策であるプロジェクト「TOUKAI-0」による耐震補強戸数は、累計で 9,000 戸を超え、着実に実績を積んでいる。令和 7 年度で事業が終了するため、今後も、市町等と連携し積極的に地域に出向き、特に高齢者世代を対象に住宅等の耐震化の重要性を説明するなど、啓発に取り組んでいく。

(6) 津波対策

ア 実績

本県は、津波に対する特有の課題（多くの人口・資産が低平地、広範囲に広がる。津波到達時間が短い等）があり、これに対して、津波被害が想定される地域における将来像の検討や、検討の実現に向けての必要な取組、課題等の洗い出しを行い、地域の実情に応じた津波対策を検討するための静岡モデル推進検討会を平成 25 年度に設置し検討してきた。

現在は、静岡県津波対策推進会議や静岡県津波防災地域づくり推進連絡会において、津波対策の現状や課題等について情報共有を図ると共に、管内市町と一体で津波対策を推進している。

(ア) 静岡県津波対策推進会議

県は、平成 25 年度に地域における津波避難の諸課題を解決するため「静岡県津波対策推進委員会」及び「津波避難レベルアップ部会」を立ち上げ、関係市町などと津波避難対策を検討した。平成 26 年度には、「津波避難レベルアップ部会」を交通基盤部の「静岡県津波対策推進会議」に統合し、引き続き検討を行っている。

開催は不定期で、令和 4 年度は開催されなかった。

a 構成員

経営管理部、くらし・環境部、文化・観光部、健康福祉部、経済産業部、交通基盤部、企業局、危機管理部、各地域局、沿岸 21 市町

(イ) 静岡県津波防災地域づくり推進連絡会

県は、津波災害（特別）警戒区域の指定や推進計画の策定等の「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく沿岸市町の取組について、進捗状況、課題に対する解決策及び連絡調整を行うため、平成 27 年度に当連絡会を設置した。

令和 4 年度は、令和 5 年 2 月 3 日に第 7 回連絡会が開催された。

知事による津波災害区域の指定については、令和 5 年 3 月 7 日及び 3 月 24 日付けで新たに

7市町の指定が告示され、令和5年3月時点で、県内21市町のうち13市町が指定済みであり、8市町が未指定である。中部地域局管内においては、静岡市が令和5年3月24日に指定を受けたが、残りの3市町（焼津市、牧之原市、吉田町）は指定に同意していない。

a 構成員

危機管理部（危機政策課）、交通基盤部（建設政策課、河川企画課、港湾企画課、各土木事務所及び港湾事務所・局）、経営管理部（各地域局）、沿岸21市町

(ウ) 津波避難訓練

県及び沿岸21市町は、住民、防災関係機関等と一体となって、津波に対する正しい知識の普及等を図ることを目的に、津波避難訓練を実施している。令和4年度は、令和5年3月5日(日)に県下一斉の津波避難の情報伝達訓練を実施。また、津波対策推進旬間として、管内における沿岸4市町（静岡市、焼津市、牧之原市、吉田町）が避難訓練を実施し、局員が視察を行った。

(令和4年度)

実施日	3月3日(金)～3月12日(日)
重点項目	即時避難の実践・検証 緊急避難場所・避難路の確認 津波避難標識の確認 避難行動要支援者への支援体制の検証

令和5年度は、令和6年3月に実施予定である。

イ 評価及び改善

静岡県津波対策推進会議、津波防災地域づくり推進連絡会では、沿岸市町との意見交換のほか、各市の津波避難施設の設置状況や今後の予定を確認するなど、ソフト面から津波緊急対策を支援している。

今後も、上記会議等に参加し、県や関係市町の動向や諸課題等を把握・確認するなど情報共有を図り、市町の津波対策を支援していく。

3 広域連携の推進

(目的) 管内の市町及び関係機関との連携を図り、情報交換や連絡調整を実施し、広域的連携の下、地域の課題解決や重点施策の推進を図る。

(1) 地域課題の共有

ア 実績

(ア) 県・市町連携推進会議

中部地域で抱える課題に対し、県と市町が連携して、広域的な取組が実現されるよう、関連情報の共有化を図り、意見交換する会議を開催した。

(令和4年度)

開催日	出席者数	内 容
7月13日(木)	20人(管内副市町長、県デジタル戦略担当部長、兼務所属長：静岡・藤枝財務事務所、中部県民生活センター、中部健康福祉センター、中部・志太榛原農林事務所、静岡・島田土木事務所、焼津漁港・御前崎港管理事務所)	・デジタル化の取組と課題に関する意見交換
2月8日(水)	19人(管内副市町長、兼務所属長：静岡・藤枝財務事務所、中部県民生活センター、中部健康福祉センター、中部農林事務所、志太榛原農林事務所、静岡・島田土木事務所、焼津漁港・御前崎港管理事務所)	・令和5年度静岡県当初予算(案)の概要 ・令和5年度各市町の当初予算(案)の概要

令和5年度は令和6年2月に開催予定。

(イ) 中部地域市町企画課長会議

中部地域で抱える地域課題の共有化と連絡調整を目的に、管内市町企画課長を対象に開催している。令和2年度からは、県・市町連携推進会議と同時開催としている。

(ウ) 中部地域局兼務所属長連絡調整会議

平成30年度の地域局の改組により、地域振興、危機管理等に関係が強い出先機関の所属長が兼務となり、兼務所属長との会議を、コロナ禍にあった令和2～4年度を除いて開催している。令和5年度については、4月14日に中部地域出先機関連絡会と合同開催した。

(エ) 中部地域出先機関連絡会

中部地域管内の出先機関が、それぞれの事業や課題等の相互理解を深め、情報を共有することにより、中部地域の抱える課題に対し、連携した取組が進むよう開催している。

(令和4年度)

開催日	主な内容
4月15日(金) (Web開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・県危機管理体制及び中部方面本部の体制 ・中部地域局主要行事予定 ・災害時における被災者の氏名などの公表について ・南海トラフ地震臨時情報発表時の防災対応について ・特定家畜伝染病に対する防疫体制 ・新型コロナウイルス感染症について ・移動知事室・知事広聴の実施について ・記者提供について

(令和5年度 8月31日現在)

開催日	主な内容
4月14日(金) (Web開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・県危機管理体制及び中部方面本部の体制 ・中部地域局主要行事予定 ・地震・津波対策アクションプログラム2023 ・市町支援機動班について ・特定家畜伝染病に対する防疫体制 ・新型コロナウイルス感染症について ・移動知事室・知事広聴の実施について ・記者提供について

令和4年度及び5年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からWeb開催とした。

イ 評価及び改善

管内の各機関との情報交換を積極的に行い、円滑なコミュニケーション及び連携の強化を図っている。

今後も、情報交換や連絡調整を通じて、地域の課題解決や重点施策を推進していく。

(2) 県政広報

ア 実績

志太榛原地域の出先機関が行う事業等を積極的に広報するため、藤枝記者クラブ加盟機関を中心に記者懇談会の開催やFAXによる資料提供を実施している。

また、地域の魅力・取組などの情報発信を効果的に行うため、ホームページのリニューアルやSNSへの投稿を行った。

【記者懇談会の開催】

(令和4年度)

開催日	7月15日(金)	
内容	1 重点事業・施策の説明 2 年間事業スケジュール 3 意見交換	
出席者	報道機関	静岡新聞、読売新聞、中日新聞、TOKAI ケーブルネットワーク、FM島田
	県	中部地域局、藤枝財務事務所、中部健康福祉センター、志太榛原農林事務所、島田土木事務所、ふじのくに茶の都ミュージアム

(令和5年度 8月31日現在)

開催日	7月10日(月)	
内容	1 重点事業・施策の説明 2 年間事業スケジュール 3 意見交換	
出席者	報道機関	静岡新聞、読売新聞、中日新聞、TOKAI ケーブルネットワーク、FM島田、静岡第一テレビ
	県	中部地域局、藤枝財務事務所、中部健康福祉センター、志太榛原農林事務所、島田土木事務所、漁業高等学園、ふじのくに茶の都ミュージアム

イ 評価及び改善

記者懇談会については、県中部地域の出先機関における取組や年間のイベント情報等を中心に説明を行い、記者と顔の見える関係性を構築した。

また、SNSについては、身近なニュースのほか話題の人・場所を紹介する記事を週2回程度投稿し、地域の魅力発信に寄与した。

今後も、引き続き話題性のある、また県民等の関心が高い情報など、ホームページやSNSを活用して発信していく。

4 地域振興に関する取組

(目的)管内の地域振興に係る事業の実施を通じて、特色ある魅力を備えた地域づくりを推進する。

(1) 地域における重点取組の推進

ア 実績

(ア) 地方創生の取組

中部地域における地方創生に向けた官民一体の取組を推進するため、「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議地域会議」を開催し、地域ごとの協議テーマに関して意見交換を行っている。

令和4年度は、Web 併用により会議を開催した。

(令和4年度)

開催日	令和5年1月12日(木)
開催方式	Web 併用開催
構成員	31人 出席20人(うち代理出席7人) 欠席4人
協議テーマ	・美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価について

令和5年度は9月に実施

(イ) “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組

本部員会議、評価部会等に参加し、各区域の整備状況の進捗を図っている。

令和4年度からの第3期計画では、県内4つの圏域で、地域特性を活かした「地域循環共生圏」の形成に対して補助制度が設けられた。

「地域循環共生圏」は難解な概念であることから、令和5年7月10日(月)に「中部地域における地域循環共生圏創出に向けた市町担当者向け勉強会」を開催した。

(勉強会の概要)

出席者	5市2町の地域循環共生圏担当部署から原則各2名の出席(計13名)
講師	・環境省大臣官房地域循環共生圏推進室長 佐々木真二郎氏 ・富士市 産業交流部産業政策課主幹 平野貴章氏 (環境省地域循環共生圏プラットフォーム構築事業 担当者)
オブザーバー	県総合政策課 フロンティア担当者
内容	1 佐々木室長による講義 2 平野主幹による事例発表 3 グループワーク 4 県支援メニューの紹介

(ウ) 大井川鉄道本線沿線の地域公共交通への支援

大井川鉄道は、令和4年9月の台風15号により全線が被災し、令和4年12月16日に金谷駅から家山駅間が復旧したが、被災に加え地方ローカル鉄道特有の課題も抱えていることから、家山駅～千頭駅間の運行が再開していない。(令和5年10月1日から家山駅～川根温泉笹間渡駅間の運行を再開予定)

当局では、被災後、全線復旧及び存続に向けた方策について検討するための「大井川鐵道に関する意見交換会」を立ち上げ、大井川鐵道の全線復旧及び存続に向けた課題の整理や、課題の解決に向けた対策の検討を行ってきた。

現在は、「大井川鐵道本線沿線における公共交通のあり方検討会」において、大鉄本線沿線の地域公共交通のあり方等について、検討をしている。

a 大井川鐵道に関する意見交換会

< 構成員(機関名) > 事務局：中部地域局

区分	機関名
国	中部運輸局（交通企画課、監理課、計画課）、同局静岡運輸支局
県	観光政策課、地域交通課、中部地域局
市町	静岡市、島田市、川根本町
事業者等	大井川鐵道(株)、中部電力(株)再生エナジー・カバニ-静岡水力センター

(令和4年度)

回	開催日	内容
第1回	12月5日(月)	大井川鐵道の全線復旧に向けた課題の把握 ・大鉄からの支援要望の説明等
第2回	12月21日(水)	課題の確認及びその解決に向けた制度の整理 ・前回意見交換会における意見への回答等

b 大井川鐵道本線沿線における公共交通のあり方検討会

< 構成員(機関名) > 事務局：地域交通課、中部地域局

区分	機関名
国	中部運輸局（交通企画課、監理課、計画課）、同局静岡運輸支局
県	観光政策課、地域交通課、中部地域局
市町	静岡市、島田市、川根本町
事業者等	大井川鐵道(株)、中部電力(株)再生エナジー・カバニ-静岡水力センター

(令和4年度)

時期	内容
3月22日	第1回検討会 ・現状と課題についての整理

(令和5年度 8月31日現在)

時期	内容
4月17日 5月11日	被災箇所及びトンネル等施設現況の現地調査
6月5日	第2回検討会準備会(1回目) ・現地調査結果及び災害復旧概算費用の情報共有
6月19日 ~20日	「鉄道建設・運輸施設整備支援機構(通称：鉄道・運輸機構) 鉄道災害調査隊」による現地調査に同行し情報収集

時 期	内 容
7月12日	「鉄道総合技術研究所（通称：鉄道総研）」による現地調査に同行し情報収集
7月27日	第2回検討会準備会（2回目） ・調査結果及び運行再開に向けた課題について情報共有

イ 評価及び改善

「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議地域会議」では、産学官金労言を代表する各構成員から、若者の地域への定着促進、地域資源の活用や広域連携による交流の拡大に関する有意義な意見をいただいた。また、地方創生に係る「“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組」では、勉強会を通じて市町担当者に理解を深めてもらうことができた。

大井川鐵道本線沿線の地域公共交通への支援では、交通基盤部地域交通課とともに事務局として「大井川鐵道本線沿線における公共交通のあり方検討会」等において、関係各機関と検討を進めてきた。今後も、持続可能性と利便性の高い地域公共交通の構築を支援していく。

(2) 移動知事室

ア 実績

知事の唱える「現場主義」の具現化のため、執務の拠点を一時出先機関に置くことにより、県内各地域における重点施策の推進、政策課題や県政への要望等を現地で確認している。

令和4年度は、令和5年2月1日、2日に、「大井川流域に展開されるイノベーション」をテーマとして開催し、島田市・川根本町内で、10か所の政策課題について視察・意見交換を行った。

令和5年度は、令和5年9月7日、8日に「未来を創る中部地域の魅力ある産業」をテーマとして開催し、牧之原市・吉田町内で11か所の政策課題について視察・意見交換を行う。

イ 評価及び改善

地域で行われている様々な取組の現場視察や関係者との意見交換を通じて、政策課題や県政の要望等を現地で確認し、政策反映に繋げている。

(3) 知事広聴

ア 実績

広聴広報課に発言者や開催会場等の情報提供を行うとともに、同課と連携して、開催市町等への協力要請や広報を行った。

また、地域局長が事前に全ての発言者と面談して趣旨を説明するとともに、発言内容等の確認を行い、円滑かつ効果的に開催している。

なお、令和4年度は、令和5年2月に島田市・川根本町を対象区域として開催した。令和5年度は、令和6年1月に牧之原市、吉田町を対象区域として開催する予定である。

イ 評価及び改善

関係者との意見交換を通じ、政策課題や県政の要望等を現地で確認し、政策反映に繋げている。今後も、地域で活躍している人々を広く紹介していく。

(4) 移住・定住に向けた取組

ア 実績

(ア) ワンストップ相談窓口の設置

令和3年12月にテレワーク（サテライトオフィスやワーケーション）、移住・定住のワンストップ相談窓口である「静岡県中部テレワークコンシェルジュ」を設置した。企業等のテレワークや移住・定住等に関する需要を整理し、条件のあった市町と連携・調整を行っている。また、首都圏等で実施されるイベントで広報を実施し、テレワークや移住・定住を推進している。

a 参加イベント

(令和4年度)

日付	場所	イベント名	広報件数	備考
7月1日	東京ビッグサイト	自治体・公共 Week 2022	15件	
7月24日	グランシップ	TECH BEAT Shizuoka	9件	
1月14日 1月15日	東京ビッグサイト	JOIN 移住・交流& 地域おこしフェア 2022	50件	

(令和5年度 8月31日現在)

日付	場所	イベント名	広報件数	備考
5月10日 5月11日 5月12日	東京ビッグサイト	第1回ウェルネス ツーリズムEXPO	300件以上	

b 相談案件

(令和4年度)

項目	相談件数	備考
ワーケーション	1件	個人
企業研修	2件	

(令和5年度 8月31日現在)

項目	相談件数	備考
移住相談	3件	
サテライトオフィス	1件	

(イ) サテライトオフィスの誘致

新型コロナウイルス感染症の影響によりテレワークを社内制度として導入する企業が急増し、首都圏企業を中心に地方へのサテライトオフィス開設など、テレワークへの関心が高まっていたが、令和5年5月8日から5類感染症に移行したことを受け、従来の「オフィスに出社するワークスタイル」に戻す動きがある。

しかしながら、依然としてテレワークを社内制度として継続する企業や地方での新たなビジネスの展開を目指す企業があることから、引き続きサテライトオフィスの誘致に取り組んでいる。

(ウ) ワークーションの推進

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、働き方改革が急速に広がり、テレワークの一種である「ワークーション」について関心が高まっていることから、管内におけるワークーションの推進に取り組んでいる。

a 働き方デザイン委員会との情報共有

当局を本県の窓口として、テレワークやワークーションの推進に取り組む首都圏IT企業等の構成組織「働き方デザイン委員会」と県内参加市町において、ワークーションに関する企業のニーズの把握や市町の取組の共有を図っている。

<働き方デザイン委員会 県内参画市町> (令和5年8月31日時点)

賀茂地域(5市町)	下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町
東部地域(6市町)	沼津市、三島市、富士宮市、伊東市、長泉町、御殿場市
中部地域(7市町)	静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町
西部地域(3市)	浜松市、掛川市、菊川市

当局は本県における働き方デザイン委員会との連絡窓口を担っている。

b ワークーション推進事業

令和4年度は、中部地域におけるワークーションの定着と関係人口の拡大を図ることを目的に、観光庁事業「ワークーション推進事業」モデル実証事業を活用し、地域課題解決型ワークーションのモデルプランの作成・実証に取り組むとともに、地域の魅力発信やワークーションに係る地域人材の育成を行った。

また、観光庁事業実施に伴い、令和5年2月18日に設立した観光庁や総務省、民間企業等で構成するテレワーク・ワークーション推進協議会に当局が参画し、情報共有を図った。

(a) 静岡県中部地域「ワークーション推進事業」モデル実証事業

回次	主なプログラムの内容
第1回：11/14～17 島田市、牧之原市	・就業(ミュージアム、廃校リノベーション施設、コワーキングスペース、ホテル) ・飲茶体験、世界農業遺産「静岡の茶草葉農法」体験、茶工場見学、農家、企業との意見交換会、地域課題検討・発表
第2回：11/14～17 島田市、川根本町	・就業(ミュージアム、観光施設、コワーキングスペース、旅館、ホテル) ・飲茶体験、世界農業遺産「静岡の茶草葉農法」体験、茶工場見学、農家、企業との意見交換会、地域課題検討・発表
第3回：1/16～19 島田市、牧之原市	・就業(ミュージアム、ホテル、キャンプ場) ・飲茶体験、世界農業遺産「静岡の茶草葉農法」体験、茶工場見学、農家、企業との意見交換会、地域課題検討・発表

(b) セミナーの開催

開催日	令和5年1月24日(火)
場 所	オンライン
講師	東洋大学経済学研究科公民連携専攻 客員教授 金谷 隆正 氏
内 容	「地域活性化に向けたワーケーション事業のポイント」～ワーケーションはウィズコロナの地域社会に活力をもたらすのか～
講師	日本能率協会マネジメントセンター 越境ラーニング事業部長 川村 泰朗 氏
内 容	地域と企業を“学び”でつなぐラーニングワーケーション

(c) 静岡中部ワーケーション推進会

静岡県中部地域「ワーケーション推進事業」モデル実証事業を機に、ワーケーション参加者のNTT ソリューションズ(株)静岡支店と連携して、令和5年4月に静岡中部ワーケーション推進会を立ち上げた。令和5年8月31日時点で25者(社)が登録している。

(d) 静岡県中部地域「ワーケーション推進事業」パンフレット制作業務

静岡県中部地域「ワーケーション推進事業」モデル実証事業のモデルプランを広報するためパンフレットを作成し、静岡県中部地域でのワーケーションの誘致活動に活用した。

(I) ふじのくにに住みかえる事業の推進

中部地域への移住・定住を促進するため、移住相談会や移住セミナーに管内市町とともに参加し、中部地域の住みよさ、暮らしやすさ、移住体験者の感想などを情報発信した。

a 移住相談会への参加

(令和4年度)

イベント名	第1回 静岡まるごと移住フェア
開 催 日	令和4年7月30日(土)
場 所	東京交通会館 12階 ダイヤモンドホール
内 容	県内25市町及び住宅・就業に関する団体・企業による個別相談(暮らし、仕事、住まい)
結 果	当日の来場者数は143組210人

イベント名	第2回 静岡まるごと移住フェア
開 催 日	令和5年1月29日(日)
場 所	東京交通会館 12階 ダイヤモンドホール
内 容	県内31市町及び住宅・就業に関する団体・企業による個別相談(暮らし、仕事、住まい)
結 果	当日の来場者数は250組410人

(令和5年年度 8月31日現在)

イベント名	第1回 静岡まるごと移住・就職フェア
開催日	令和5年8月19日(土)
内容	県内30市町、住宅・就業に関する団体・企業による個別相談(暮らし、仕事、住まい)
結果	当日の来場者数は161組235名

令和5年度の第2回は、令和6年2月4日(日)に開催予定である。

b JOIN移住・交流&地域おこしフェアへの出展

(令和4年度)

イベント名	JOIN移住・交流&地域おこしフェア
開催日	令和5年1月14日(土)、15日(日)
内容	中部地域局による個別相談(中部地域の特徴と生活環境の紹介、管内市町の紹介、県施策の紹介)
結果	当日の相談数は50名

c 移住セミナーの開催

(令和4年度)

イベント名	移住×カッコイイ30代 しずおか移住セミナー
参加市町	焼津市、牧之原市、吉田町
開催日	令和5年3月4日(土)
会場	東京交通会館8階 ふるさと回帰支援センター内セミナールームB
内容	先輩移住者によるトークセッションや気軽に相談できる座談会等
結果	当日の参加者は4人

イベント名	“山里×起業”しずおか移住セミナー
参加市町	島田市、川根本町
開催日	令和5年3月5日(日)
会場	移住・交流情報ガーデン 1階オープンスペース
内容	先輩移住者によるトークセッションや気軽に相談できる座談会等
結果	当日の参加者は2人

令和5年度は、10月22日(日)に島田市・川根本町の移住セミナー、令和6年1月以降に焼津市、牧之原市、吉田町の移住セミナーを開催予定。

【出張窓口相談】

(令和5年度 8月31日現在)

開催(予定)日程	実施方法	参加市町	参加者
6月25日(日)	Web	島田市	参加申込なし
7月1日(土)	対面	吉田町	3組4人
10月28日(土)		藤枝市	-

静岡市は、単独で移住相談窓口を設置しているため、除外している。

令和4年度は開催希望がなかったため開催なし。

令和5年度は3市町から希望があったが、島田市には参加申込みがなかったため、開催されなかった。

イ 評価及び改善

移住者については、新型コロナウイルスの感染症の影響により働き方の多様化や地方暮らしのニーズが高まっており、年々増加傾向にある。令和4年度の管内の移住実績は約470人となっており、令和3年度の370人から約100人の増加となった。静岡県中部テレワークコンシェルジュについては、今後も管内市町と連携して地域の魅力を発信し、移住・定住の推進、サテライトオフィス及びワーケーションの誘致に取り組んでいく。

また、企業の需要にマッチングできるように、受入先となる地域の体制を強化する。

(5) 持続可能な地域づくりの推進

ア 実績

(ア) 川根モデルの構築

ゾーホージャパン(株)等のサテライトオフィス設置企業と、川根本町や地域振興団体が連携し、地域の雇用創造、新規移住者の獲得、学生のI・Uターンの確保等、中山間地の抱える諸課題の解決を目指した「川根モデル」を構築するための取組を支援している。

(令和4年度)

区分	時期	内容
プロジェクトKへの参加 (計6回)	5月21日	川根モデルの構築の取組内容を検討するため、川根本町が主催する会議「プロジェクトK」に、ゾーホージャパン(株)、町内企業・NPO等とともに参加し、施策の具現化を進めている。
	7月12日	
	9月15日	
	11月17日	
	1月18日	
	3月16日	

(令和5年度 8月31日現在)

区分	時期	内容
プロジェクトKへの参加 (計3回)	5月26日	川根モデルの構築の取組内容を検討するため、川根本町が主催する会議「プロジェクトK」に、ゾーホージャパン(株)、町内企業・NPO等とともに参加し、施策の具体化を進めている。
	7月4日	
	10月5日	

(イ) 富士山静岡空港周辺地域のまちづくり

富士山静岡空港周辺地域では、民間主体による空港の管理運営や、新東名島田金谷IC周辺における賑わい交流拠点事業等の新たな施設整備が進められており、これら事業者と県・市町が一体となって地域づくりを進めていき、賑わいを創出することが必要である。

このため、平成30年12月に、関連事業者と行政が情報の共有と意見交換を行う「富士山静岡空港周辺地域情報共有会議」を設置し、随時開催している。

会議を通じ、民間と行政が両輪となった地域づくりに取り組んでいる。今後も地域づくりに向けた連携や情報共有を図っていく。

(ウ) 大井川寄り合いブログ

静岡県中部地域で活躍しているさまざまな「人」に焦点を当て、地域でキラリと輝く活動をしている人や地域を元気にする活動に取り組んでいる人・企業・団体へインタビューしている。インタビューを通して、人の輪を広げていくとともに、地域の魅力ある人とその取組を中部地域局のホームページを通じて全国に発信し、関係人口の拡大を図っている。

掲載年	令和4年度	令和5年度 (8月31日現在)
掲載数	9	4

(I) 南アルプス及び大井川流域における観光振興

南アルプス及び大井川流域は、海と山と川、街と田舎、自然や食、文化や歴史などの豊かな恵みに彩られた地域である。この魅力を発信することにより、観光交流人口の創出や観光振興に資する取組を行っている。

令和4年度は、「おいしい食材を中部地域で食べて、買って、帰る」という観光交流人口の創出を図るため、Youtuber「古民家ひとり暮らし」とタイアップし、「シズル感」をテーマに県中部地域の食材の魅力を五感で体験できる動画コンテンツを制作した。

動画は「古民家一人暮らし」チャンネルで公開する「古民家版」と中部地域局のチャンネルで公開する「県版」の構成とし、それぞれ異なるターゲティングでアプローチした。

(令和5年8月31日現在)

区分	概要	総再生回数
古民家版動画 (4本)	Youtuber「古民家ひとり暮らし」チャンネル(チャンネル登録者数37万人)にアップロードし、日本及び世界の「古民家ひとり暮らし」ファンに対してアプローチした。	709,612
県版動画 (7本)	古民家版を再編集し、中部地域局のYoutubeチャンネルにアップロードし、動画広告配信により、首都圏及び中京圏の食に興味がある層に対してアプローチした。	374,350

令和5年8月31日時点

(オ) 歴史文化資源の活用

大河ドラマ「どうする家康」放送の機会を捉え、令和4年度から、コロナ禍で打撃を受けた飲食店の支援と観光客の誘致を図ることを目的に、家康に関連した歴史的背景のある食文化資源を活用した、「武士のめし」事業～未来へつなぐ家康ゆかりの食文化～を実施している。事業の展開に当たっては、歴史・食文化の専門家、学生、飲食店等と連携して進めている。

令和4年度は、家康が食べた伝承のある食材について、文献に基づき特定を行い、26品目の食べ物と、35話のストーリーを集め、「家康と食にまつわる物語」として紹介することで、歴史的背景と価値を持つ食文化資源の掘り起こしにつなげた。

また、掘り起こした食材を活用し、島田樟誠高校の学生が考案した「武士のめし」の調理と試食会を10月8日(土)に開催した。

「武士のめし」を提供する店舗は、令和4年度末には16店舗であったが、令和5年度はさらに20店舗以上の増加を目指し、広報活動に取り組んでいる。

加えて、令和5年9月25日(月)から順次、浜松大河ドラマ館、静岡市歴史博物館、藤枝市郷土博物館・文学館の3か所で、「武士のめし」パネル展示会を開催し、家康ゆかりの食文化を発信するとともに、観覧者の「武士のめし」提供店舗へ向けた周遊を図り、地域振興につなげていく。

(カ) サイクルツーリズムの推進

近年、サイクルツーリズムへの取組が進んでおり、静岡県では“国際的なサイクルツーリズムを目指すルート”として5ルートが設定されている。(1.太平洋岸自転車道、2.浜名湖1周、3.伊豆半島1周、4.富士山1周、5.オリンピックレガシー)そのうちの太平洋岸自転車道が、令和3年5月に第2次ナショナルルートに認定され、今後、国内外の多くのサイクリストが中部地域に訪れることが想定される。

そのため、中部地域局では管内にあるサイクリングルートの整備を行い、令和4年度からは、中部地域局の管内市町におけるサイクル事業の情報交換と中部地域における“国際的なサイクルツーリズムを目指すルート”の設定を目的としたサイクル事業担当者会議を開催している。

< 担当者会議 >

(令和4年度)

回 (開催日)	参加者	議 題
第1回 7月4日 (月)	計16名 (各市町、協議会、 関係各課、中部地域 局)	・静岡県内のサイクルツーリズム事業の概要について ・サイクルツーリズムを推進する国及び県の推進ルート について ・中部地域におけるサイクルツーリズムの推進について
第2回 8月31日 (水)	計13名 (各市町、関係各 課、中部地域局)	・各市町が推進するルートの紹介 ・中部地域におけるサイクルツーリズムの推進ルート (ワークショップ、グループ発表)
第3回 12月1日 (木)	計13名 (各市町、協議会、 関係各課、中部地域 局)	・前回ワークショップ結果に対する市町意見について ・今後の方針に向けた意見交換
第4回 3月8日 (水)	計16名 (各市町、協議会、 関係各課、中部地域 局)	・各機関における来年度のサイクル事業予定について ・国モデルルートの申請に向けたロードマップ(案)に ついて

(令和5年度 8月31日現在)

回 (開催日)	参加者	議 題
第1回 6月14日 (水)	計17名 (各市町、協議会、 関係各課、中部地域 局)	・令和5年度の各機関の取組についての共有 ・昨年度までの振り返り ・今後の進め方について

イ 評価及び改善

大井川流域には、県内外でまだあまり知られていない魅力を持った“人・もの”が多く存在し、南アルプスを含めた豊かな自然、多くの観光名所など、地域の活性化や地域振興等の実現を可能にできる大きなポテンシャルを秘めている。

これらの魅力ある地域資源を、県内外にPRすることにより、交流人口や関係人口の拡大に貢献した。今後も、アフターコロナの観光需要を取り込むために地域事業者を継続して支援していく。

(6) 産業人材の確保に向けた取組

ア 実績

(ア) 志太3市合同企業ガイダンス

藤枝商工会議所、島田商工会議所、焼津商工会議所が行う志太3市の合同企業ガイダンスの開催について、担当者会議に出席し、記者発表、ホームページ等の広報支援を通じて、大学生を中心とした若年層と志太3市の企業のマッチングを促進している。

(令和4年度)

開催日	配信場所	参加企業数	参加学生数
5月18・19・20日 (水・木・金)	焼津商工会議所	民間30、公的機関3	75人

(令和5年度)

開催日	配信場所	参加企業数	参加学生数
5月18・26日 (木・金)	藤枝商工会議所	民間20、公的機関3	39人

(イ) 人材育成プラットフォームの構築

高校生の将来就く職業を見据えた進路選択の支援、若年層の地域企業への理解促進及び企業の価値観を共有できる人材の確保等を目指すために、令和2年度に当局も参画する関係機関のワーキンググループで検討を行い、令和3年3月に島田市をモデルとして人材育成のプラットフォームを構築した。

令和4年度は、人材育成に関する意見交換や各構成機関の取組を通じて得られる協働事例等の共有を行った。

【島田市人材育成プラットフォーム会議】

(令和4年度)

開催日	令和5年3月20日(月)
内容	意見交換 (高校生と地域との連携、高校生の就職状況等)
出席者	構成員(島田市内高校5校、島田市商工会、島田商工会議所、島田市観光協会、島田掛川信用金庫、島田市、静岡大学) オブザーバー(静岡県中小企業家同友会、静岡新聞社、中部地域局、県教育委員会)

令和5年度は、11月以降に第1回を開催する予定である。

(ウ) 中小企業の体質強化

中部未来懇話会が運営する中部地域経営会議に参加した。同会議では、毎年広域課題に関するテーマを設定し、ワーキンググループによる調査研究を行い、翌年の総会で報告している。

令和4年度は、「デジタル活用による中小企業の体質強化」を研究テーマとするワーキンググループが設置された。先進事例等も踏まえ、中小企業のデジタル化推進の現状、課題、解決策等を研究した。

令和5年度は、「地域引力を高める観光のブランドづくり」を研究テーマとするワーキンググループが設置された。

(令和4年度)

研究テーマ	デジタル活用による中小企業の体質強化
開催日	第1回 7月12日(火): 委員紹介、今後の会議の進め方の検討 第2回 9月6日(火): 中小企業のデジタル活用事例、全国動向、事例検討 第3回 10月20日(木): 中小企業のデジタル化における課題(経営者の役割) 第4回 11月30日(水): 中小企業のデジタル化における課題(OK)担当者の育成 第5回 3月28日(火): 最終まとめ
出席者	構成員(静岡経済研究所、株式会社サンロフト、城南電気株式会社、焼津商工会議所、藤枝市、川根本町) オブザーバー(中部地域局) 事務局(中部未来懇話会)

(令和5年度 8月31日現在)

研究テーマ	地域引力を高める観光のブランドづくり
開催日	第1回 5月18日(木): 委員紹介、今後の会議の進め方の検討 第2回 秋頃予定
出席者	構成員(各市町企画部所、観光課部所並びに商工会議所) オブザーバー(中部地域局) 事務局(中部未来懇話会)

イ 評価及び改善

今後も、中小企業の採用活動を支援していくとともに、中部地域経営会議において、デジタル活用による中小企業の体質強化の研究を行っていく。

また、地域における人材育成については、島田市人材育成プラットフォームにおいて、市、商工会議所等が連携した取組を実施しており、その取組を引き続き支援していく。

(7) 各種会議、協議会等への参画

ア 実績

会議名	出席者等	開催回数
富士山静岡空港アクセス道路等建設促進期成同盟会	市町長	年1回
内外情勢調査会(全国懇談会)	会員企業等	年10回
内外情勢調査会(志太支部懇談会)	支部会員企業等	年10回
しずおか経営戦略セミナー	会員企業等	年6回
静岡県中部未来懇話会	中部地域会員企業等	年2回
中部地域経営会議	中部地域会員企業等	年1回
大井川流域観光事業実行委員会総会	委員	年1回
志太3市商工会議所・商工会広域連携懇談会	会員	年1回
島田市総合計画審議会	審議会委員(有識者等)	年4回
島田市まち・ひと・しごと創生市民会議	市内外有識者等	年2回
島田商工会議所通常議員総会	会員企業等	年2回
島田市商工会通常総代会	会員企業等	年1回
島田 ICT コンソーシアム総会	会員企業等	年1回
焼津市未来創生総合戦略推進会議	市内外有識者等	年2回
藤枝市デジタル田園都市総合戦略懇話会	市内外有識者等	年3回
藤枝市暴力追放推進協議会	市長、警察署長等	年1回
藤枝市産学官連携懇話会	市内産官学等関係者	随時
土曜会	藤枝市関係者等	年1回
吉田町総合計画等審議会	町内外有識者等	年2回
吉田町シーガーデンシティ構想委員会	町内外有識者等	年1回
川根本町まちづくり観光協会通常総会	会員	年1回
川根本町商工会通常総会	会員	年1回

「藤枝市暴力追放推進協議会」は、令和4年度は書面開催

「土曜会」は、令和4年度は実施なし

「吉田町シーガーデンシティ構想委員会」は、令和3・4年度は実施なし

今後は必要に応じて開催する方針

イ 評価及び改善

各種会議へ参画、出席し、中部地域における現状や課題について、様々な関係機関と情報を共有できた。また、県の各種施策・制度の周知等を行うなど、管内市町に対して、助言を行っている。

地震防災体制調（地域局用）

1 地震防災応急対策・災害対策要員の指名状況（勤務中要員）

（単位：人）

管内の 出先機関名		防 災 要 員						
		指令部各班 員等、方面 本部指令班 員	市町情報収 集要員	各部（方面 本部）各班 要員	拠点要員のうち		業務調整要 員	計
					基幹要員	応援要員		
1	中部地域局	15						17
2	静岡財務事務所	16	2	55		23	1	97
3	藤枝財務事務所	10	1	12		6	4	34
4	中部県民生活センター	1		8				10
5	中部健康福祉センター	2		114	12			129
6	中部農林事務所	5		37	25			67
7	志太榛原農林事務所	6		58	22			87
8	静岡土木事務所	3		64				67
9	島田土木事務所	10		87				98
10	清水港管理局	1		34				35
11	焼津漁港管理事務所			11				11
12	中部出納室	1		8				9
13	企業局西部事務所榛南出張所			3				3
14	消防学校			17				17
15	県立美術館			20				20
16	環境衛生科学研究所	1		49				50
17	女性相談センター			8				8
18	農林技術研究所果樹研究 センター	1		20		1		22
19	水産・海洋技術研究所	3		27				30
20	工業技術研究所	6	1	45		3		55
21	漁業高等学園			6				6
22	工科短期大学校	1		23				24
23	計量検定所	1	1	13				15
24	中央図書館			35				35
25	焼津青少年の家			8				8
26	埋蔵文化財センター			15				15
27	ふじのくに地球環境史 ミュージアム			13				13
28	環境放射線監視センター			8				8
29	ふじのくに茶の都 ミュージアム			9				9
合 計		83	5	807	59	33	5	999

（注） 1 本表は、地域局において調製すること。

2 全職員参集訓練(時間外要員・予告なし)への要員参集状況等
令和5年度の実施結果は、次のとおりである。

(令和5年4月20日実施)(単位:人・%)

方面本部 各班名等	区 分	職 員 数 (+ + +)	参 集 人 員			その他
			30分 以内	60分 以内	60分超	
1	方面本部員	7	5	0	0	2
2	指令班	91	31	24	7	29
3	財務班	83	4	11	60	8
4	復興相談班	8	2	0	1	5
5	健康福祉班(広域搬送拠点 要員を含む)	144	7	17	53	67
6	物資班(広域物資拠点要員 を含む)・農林班	136	8	30	84	14
7	土 木 班	200	14	46	98	42
8	出 納 班	8	0	3	3	2
9	企 業 班	3	0	1	1	1
10	その他の班	318	54	59	155	50
11	業務調整要員	14	4	5	1	4
合 計	人 数	1,012	129	196	463	224
	割合(%)		12.7	19.4	45.8	22.1
令和4年度	人 数	1,005	80	188	468	269
	割合(%)		7.9	18.7	46.6	26.8

(注)1 本表は、監査調書調整日直近の全職員参集訓練における災害対策要員の参集状況を記載する。

2 訓練時に残業等で在勤していた場合は「30分以内」の欄に加算するほか、出張・研修、通勤途上等で参集できなかった場合は「その他」の欄に記入する。

() 指令班員には、市町情報収集要員を含む。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
災害対策推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害対策基本法（第4条、第23条、第40条、第42条） ・ 大規模地震対策特別措置法（第6条、第16条） ・ 災害救助法（第2条） ・ 地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（第2条） ・ 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（第5条） ・ 地震防災対策特別措置法（第2条） ・ 原子力災害対策特別措置法（第5条、第22条） ・ 津波対策の推進に関する法律（第3条） ・ 津波防災地域づくりに関する法律（第11条） ・ 静岡県地震対策推進条例 ・ 静岡県防災会議条例 ・ 静岡県防災会議運営要領 ・ 静岡県災害対策本部条例 ・ 静岡県災害対策本部運営要領 ・ 静岡県地震災害警戒本部条例 ・ 静岡県地震災害警戒本部等運営要領 ・ 地震防災（災害）応急対策要員指名要領 ・ 静岡県地域防災計画
地震・津波対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地震・津波対策等減災交付金交付要綱
国民保護法対応事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律（第5条） ・ 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（第3条） ・ 静岡県国民保護対策本部及び静岡県緊急対処事態対策本部条例 ・ 静岡県国民保護協議会条例 ・ 静岡県国民保護対策本部及び静岡県緊急対処事態対策本部運営要領 ・ 静岡県国民生活保護計画
消防団活動応援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団活動に協力する事業所等を応援する県税の特例に関する条例

(注)1 根拠法令は、法律、政令、規則、条例及び要綱を全て記入する。

2 法律のみ適用条項を（ ）内に記入する。

職 員 配 置 調

(令和 5 年 8 月 31 日 現在)

区 分		危機管理課	地域課	計
所在地				
担当区域				
配 置 職 員	職員(事)	8 (4)	5	13 (4)
	職員(技)	1 (7)	4	5 (7)
	再任用職員(事)			
	再任用職員(技)			
	会計年度任用職員	(5)		(5)
	臨時的任用職員			
計		9 (16)	9	18 (16)

- (注) 1 本表は、本庁においては課別に、出先機関等においては課、支所等の別に調製する。
- 2 「所在地」・「担当区域」の項は支所等のみについて記載し、担当区域が多数ある場合は、その代表地名外何々と記載する。
- 3 部局長(本庁)または所長(出先機関等)等は、行政組織規則に定める筆頭課に入れる。
- 4 市町等への派遣職員は除くこと。また、臨時職員、会計年度任用職員、兼務職員及び併任職員は()内に外書きにより記載する。
- 5 警察本部のかいについては、特定様式警察本部 9 とする。
- 6 県立学校にあっては、本様式によらず、特定様式教育委員会 1 で調製する。

白紙

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 ^A	収 入 済 額		不納 欠損額 ^D
		納 期 内 ^B	納 期 後 ^C	
	円	円	円	円
款 14諸収入	1,612,673	1,612,673	0	0
項 07雑入	1,612,673	1,612,673	0	0
目 02雑入	1,612,673	1,612,673	0	0
81保険料負担金	1,199,503	1,199,503	0	0
非常勤職員	1,199,503	1,199,503	0	0
84雑収	53,000	53,000	0	0
93ワーケーション推進事業モデル実証事業支援	360,170	360,170	0	0
計	1,612,673	1,612,673	0	0

執行状況調

(令和4年度)

収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$	摘要
納期限経過 _E	納期限未到来 _F	計			
円	円	円	%	%	
0	0	0	100.0	100.0	
0	0	0	100.0	100.0	
0	0	0	100.0	100.0	
0	0	0	100.0	100.0	
0	0	0	100.0	100.0	
0	0	0	100.0	100.0	
0	0	0	100.0	100.0	
0	0	0	100.0	100.0	

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 ^A	収 入 済 額		不納 欠損額 ^D
		納 期 内 ^B	納 期 後 ^C	
	円	円	円	円
款 14諸収入	341,632	341,632	0	0
項 07雑入	341,632	341,632	0	0
目 02雑入	341,632	341,632	0	0
81保険料負担金	340,873	340,873	0	0
非常勤職員	340,873	340,873	0	0
83過年度返納金	759	759	0	0
歳出戻入未済分	759	759	0	0
計	341,632	341,632	0	0

執行状況調

(令和5年度)

(令和5年8月31日現在)

収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$	摘要
納期限経過 _E	納期限未到来 _F	計			
円	円	円	%	%	
0	0	0	100.0	100.0	
0	0	0	100.0	100.0	
0	0	0	100.0	100.0	
0	0	0	100.0	100.0	
0	0	0	100.0	100.0	
0	0	0	100.0	100.0	
0	0	0	100.0	100.0	
0	0	0	100.0	100.0	

保管現金有高調

(令和5年度)
(令和5年8月31日現在)

現金保管者	区 分	金 額
中部地域局 局長 鈴木 史朗	有料道路等使用料継続的資金前渡(危機管理総合調整費)	10,000 円
中部地域局 局長 鈴木 史朗	有料道路等使用料継続的資金前渡(地域活動事務費)	10,000 円
中部地域局 局長 鈴木 史朗	事前配備体制に伴う食糧費継続的資金前渡	15,839 円

預 金 調

(令和5年度)
(令和5年8月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 円	摘 要
静岡銀行藤枝駅支店	無利息型普通預金	1168153	中部地域局 資金前渡者 中部地域局長 鈴木 史朗	0	事前配備体制に伴う食糧費等の資金前渡
静岡銀行藤枝駅支店	無利息型普通預金	1168131	(自振口) 中部地域局 資金前渡者 中部地域局長 鈴木 史朗	0	電話料等
残 高 合 計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和5年8月31日現在)

(単位：枚、円)

区 分	種 類	4 年 度						5 年 度						摘 要		
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出			差引現在高	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額
郵券																
計																
収入印紙																
計																
納税証紙																
計																
有料道路回数券等																
計																
タクシーチケット	静岡市タクシー 事業協同組合	35	/	0	/	35	/	0	/	0	/	0	/	0	/	令和4年4月7日に静岡市タ クシー事業協同組合に返却
計		35	/	0	/	35	/	0	/	0	/	0	/	0	/	

歳出予算執行状況調

一般会計

(令和4年度)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03危機管理費	373,243,855	315,613,855	57,630,000	
項 01危機管理費	373,243,855	315,613,855	57,630,000	
目 02危機管理費	373,243,855	315,613,855	57,630,000	
01報酬	6,586,809	6,586,809	0	
03非常勤職員報酬	6,586,809	6,586,809	0	
03職員手当等	1,132,824	1,132,824	0	
01その他の職員手当等	1,132,824	1,132,824	0	
04共済費	2,185,218	2,185,218	0	
01地方公務員共済組合に対する負担金	207,092	207,092	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,978,126	1,978,126	0	
07報償費	21,000	21,000	0	
01その他の報償費	21,000	21,000	0	
08旅費	385,918	385,918	0	
01その他の旅費	112,408	112,408	0	
02普通旅費	273,510	273,510	0	
10需用費	1,204,107	1,204,107	0	
01その他の需用費	1,204,107	1,204,107	0	
11役務費	557,556	557,556	0	
12委託料	180,400	180,400	0	
13使用料及び賃借料	892,823	892,823	0	
18負担金、補助及び交付金	360,006,000	302,376,000	57,630,000	
26公課費	91,200	91,200	0	
款 04経営管理費	11,084,457	11,084,457	0	
項 01経営管理費	314,770	314,770	0	
目 03行政経営費	314,770	314,770	0	
08旅費	314,770	314,770	0	
02普通旅費	314,770	314,770	0	
項 03地域振興費	10,769,687	10,769,687	0	
目 01地域振興費	10,769,687	10,769,687	0	
01報酬	1,573,265	1,573,265	0	
03非常勤職員報酬	1,573,265	1,573,265	0	
03職員手当等	325,848	325,848	0	
01その他の職員手当等	325,848	325,848	0	
04共済費	544,590	544,590	0	
01地方公務員共済組合に対する負担金	52,259	52,259	0	

歳出予算執行状況調

一般会計

(令和4年度)

02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	492,331	492,331	0
07報償費	80,650	80,650	0
01その他の報償費	80,650	80,650	0
08旅費	598,790	598,790	0
01その他の旅費	75,350	75,350	0
02普通旅費	523,440	523,440	0
10需用費	558,007	558,007	0
01その他の需用費	555,415	555,415	0
02食糧費	2,592	2,592	0
11役務費	258,919	258,919	0
12委託料	5,250,305	5,250,305	0
13使用料及び賃借料	1,341,313	1,341,313	0
18負担金、補助及び交付金	238,000	238,000	0
款 06スポーツ・文化観光費	442,967	442,967	0
項 04観光交流費	442,967	442,967	0
目 01観光費	442,967	442,967	0
10需用費	35,647	35,647	0
01その他の需用費	35,647	35,647	0
11役務費	3,620	3,620	0
12委託料	403,700	403,700	0
13使用料及び賃借料	0	0	0
款 09交通基盤費	3,820	3,820	0
項 04道路費	3,820	3,820	0
目 02道路橋りょう新設改良費	3,820	3,820	0
08旅費	3,820	3,820	0
02普通旅費	3,820	3,820	0
款 12災害対策費	260,785	260,785	0
項 07災害対策諸費	260,785	260,785	0
目 01災害対策本部費	260,785	260,785	0
08旅費	22,600	22,600	0
02普通旅費	22,600	22,600	0
10需用費	37,176	37,176	0
01その他の需用費	0	0	0
02食糧費	37,176	37,176	0
13使用料及び賃借料	201,009	201,009	0
計	385,035,884	327,405,884	57,630,000

歳出予算執行状況調

(令和5年度)

一般会計

(令和5年8月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03危機管理費	467,126,708	4,983,404	462,143,304	
項 01危機管理費	467,126,708	4,983,404	462,143,304	
目 02危機管理費	467,126,708	4,983,404	462,143,304	
01報酬	6,565,000	2,249,050	4,315,950	
03非常勤職員報酬	6,565,000	2,249,050	4,315,950	
03職員手当等	1,232,000	576,088	655,912	
01その他の職員手当等	1,232,000	576,088	655,912	
04共済費	1,950,000	808,969	1,141,031	
01地方公務員共済組合に対する負担金	395,000	171,803	223,197	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,555,000	637,166	917,834	
08旅費	593,000	146,492	446,508	
01その他の旅費	115,000	45,456	69,544	
02普通旅費	478,000	101,036	376,964	
10需用費	896,544	131,772	764,772	
01その他の需用費	896,544	131,772	764,772	
11役務費	712,574	218,223	494,351	
13使用料及び賃借料	1,761,590	852,810	908,780	
18負担金、補助及び交付金	453,416,000	0	453,416,000	
款 04経営管理費	6,070,780	2,714,760	3,356,020	
項 01経営管理費	198,780	198,780	0	
目 03行政経営費	198,780	198,780	0	
08旅費	198,780	198,780	0	
02普通旅費	198,780	198,780	0	
項 03地域振興費	5,872,000	2,515,980	3,356,020	
目 01地域振興費	5,872,000	2,515,980	3,356,020	
01報酬	1,606,000	542,164	1,063,836	
03非常勤職員報酬	1,606,000	542,164	1,063,836	
03職員手当等	333,000	166,340	166,660	
01その他の職員手当等	333,000	166,340	166,660	
04共済費	499,000	206,105	292,895	
01地方公務員共済組合に対する負担金	105,000	45,099	59,901	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	394,000	161,006	232,994	
08旅費	390,000	257,570	132,430	
02普通旅費	390,000	257,570	132,430	
10需用費	504,000	120,458	383,542	

歳出予算執行状況調

(令和5年度)

一般会計

(令和5年8月31日現在)

01その他の需用費	504,000	120,458	383,542	
11役務費	131,000	46,541	84,459	
12委託料	970,000	0	970,000	
13使用料及び賃借料	1,191,000	934,802	256,198	
18負担金、補助及び交付金	248,000	242,000	6,000	
款 06スポーツ・文化観光費	38,000,000	2,000,000	36,000,000	
項 03文化費	35,000,000	2,000,000	33,000,000	
目 01文化事業費	35,000,000	2,000,000	33,000,000	
18負担金、補助及び交付金	35,000,000	2,000,000	33,000,000	
項 04観光交流費	3,000,000	0	3,000,000	
目 01観光費	3,000,000	0	3,000,000	
12委託料	3,000,000	0	3,000,000	
款 12災害対策費	50,000	30,000	20,000	
項 07災害対策諸費	50,000	30,000	20,000	
目 01災害対策本部費	50,000	30,000	20,000	
10需用費	30,000	30,000	0	
02食糧費	30,000	30,000	0	
13使用料及び賃借料	20,000	0	20,000	
計	511,247,488	9,728,164	501,519,324	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和3年度	令和4年度	左のうち、令和3年度からの繰越
(12) 委託料	一般	危機管理費	危機管理費	危機管理費	931,370	180,400	
	一般	経営管理費	地域振興費	地域振興費	9,796,327	5,250,305	
	一般	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費	0	403,700	
計					10,727,697	5,834,405	
(14) 工事 請負費							
計					0	0	
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	
(17) 備品 購入費	一般	経営管理費	地域振興費	地域振興費	99,000	0	
計					99,000	0	
(18) 負担金、 補助及 び交付金	一般	危機管理費	危機管理費	危機管理費	336,159,000	302,376,000	1,411,000
	一般	経営管理費	地域振興費	地域振興費	238,000	238,000	0
計					336,397,000	302,614,000	1,411,000
(21) 補償、補填 及び賠償金							
計					0	0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和5年8月31日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち、4年度からの繰越額分
(12) 委託料						
計					0	
(14) 工事 請負費						
計					0	
(16) 公有財産 購入費						
計					0	
(17) 備品 購入費						
計					0	
(18) 負担金、 補助及 び交付金	一般	危機管理費	危機管理費	危機管理費	0	56,875,000
	一般	経営管理費	地域振興費	地域振興費	242,000	
	一般	スポーツ・文化観光費	文化費	文化事業費	2,000,000	
計				2,242,000		
(21) 補償、補填 及び賠償金						
計					0	

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計金額 (円)	契約金額		
				当初額 (円)	変更増減額 (円)	計 (円)
1	令和4年度産業廃棄物処理委託業務	株式会社トゥースリー	26,400	26,400	0	26,400
2	「静岡県防災学習（地震）」におけるプログラム修正業務委託	株式会社アイ・ディー・エー 静岡営業所	224,555	154,000	0	154,000
3	「武士のめし」事業パンフレット等作成業務委託	株式会社共立アイコム	887,733	678,700	△ 275,000	403,700
4	県中部地域食材の動画制作・プロモーション業務委託契約	株式会社静岡博報堂	3,482,000	3,482,000	0	3,482,000
5	移住・定住促進事業展示会等装飾品作成業務委託	松本印刷株式会社	162,085	162,085	0	162,085
6	移住・定住促進事業PR用品作成業務委託	松本印刷株式会社	893,420	893,420	0	893,420
7	静岡県ワーケーションパンフレット制作業務委託	株式会社共立アイコム	613,800	613,800	99,000	712,800
	事務関係計	4件	6,289,993	6,010,405	△ 176,000	5,834,405
	(工事関係)	0件				
	工事関係計	0件				
	合計	4件	6,289,993	6,010,405	△ 176,000	5,834,405

関 する 調 査

(令和4年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額 (円)	委託業務の内容	摘要
随契	R4. 11. 22～R5. 3. 31	R4. 12. 23	26, 400	男子休養室のエアコン新規導入にあたり、旧機器の産廃処理。	随契1号 (少額)
随契	R4. 10. 3～R4. 12. 23	R5. 1. 5	154, 000	令和2年度に同者への委託業務にて製作した「静岡県防災学習(地震)」プログラムについて、Chrome OSのアップデートに伴う不具合修正を行う。	随契2号 (競争不適)
随契	R4. 9. 30～R5. 3. 15	R5. 4. 11	403, 700	家康ゆかりの食文化資源を再現・活用した事業において、広報用に「武士のめし」パンフレット、チラシ、バナーを作成する。	随契1号 (少額)
随契	R4. 10. 5～R5. 3. 20	R5. 4. 19	3, 482, 000	大井川流域周辺地域におけるアウトドア研修のモデルプラン作成、モニター研修実施、パンフレット制作、プロモーション企画を行う。	随契2号 (競争不適)
随契	R4. 12. 12～R4. 1. 10	R5. 2. 9	162, 085	移住定住に関する相談窓口やフェア(相談会)への出展にあたり、ブース装飾品(防災処理認定対応)を作成する。	随契1号 (少額)
随契	R4. 12. 13～R5. 1. 13	R5. 2. 9	893, 420	移住定住に関する相談窓口やフェア(相談会)への来場者に対し中部地域の認知度向上及び好感度向上を図るためにPRを兼ねたノベルティグッズを作成する。	随契1号 (少額)
随契	R4. 12. 27～R5. 3. 24	R5. 4. 7	712, 800	ワーケーションの企業誘致を促進するため、ワーケーションの受入れ地としての静岡県中部地域の魅力や企業にとって高付加価値のある情報発信をするパンフレットを作成する。	随契1号 (少額)
			5, 834, 405		

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 (円)	補助金額 (円)
1	東アジア文化都市 2023静岡県地域連携 プログラム	全国少年少女草サッカー大会実行委員会	東アジア文化都市2023静岡県地域連携プログラム補助金交付要綱	第37回全国少年少女草サッカー大会	21,574,208	605,000
2		大道芸ワールドカップ実行委員会		大道芸ワールドカップin静岡2023	138,457,814	4,395,000
3		しまだ大井川マラソンinリパティ実行委員会		第15回しまだ大井川マラソンinリパティ	101,429,000	5,000,000
4		焼津市		青少年スポーツ交流事業	5,410,781	2,100,000
5		藤枝市		徳川家康ゆかりの藤枝の歴史・文化展示発信事業	5,896,000	2,943,000
6		藤枝市		藤枝の鉄道遺産展示発信時行	1,700,000	850,000
7		静波パラサーフィンフェスタ実行委員会		第2回パラサーフィンフェスタ	18,635,661	5,000,000
8		川根本町		徳山の盆踊ユネスコ登録記念事業	6,373,000	3,186,500
合計					299,476,464	24,079,500

支 出 調

(令和5年度)
(令和5年8月31日現在)

補 助 率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額 (円)	年 月 日	金 額 (円)	年 月 日	確 認 年 月 日	
補助対象経費の2分の1以内、1市町500万円限度	R5. 7. 25	2,000,000					静岡市
	R5. 9. 29	4,395,000					静岡市
	R5. 6. 6	5,000,000					島田市 概算払予定
	R5. 7. 7	2,100,000					焼津市
	R5. 4. 27	2,943,000					藤枝市
	R5. 9. 15	850,000					
	R5. 4. 21	5,000,000	R5. 5. 10 R5. 9. 4	2,000,000	R5. 6. 30	(R5. 6. 30)	牧之原市 概算払
	R5. 5. 16	3,186,500					川根本町
/	/	25,474,500	/	2,000,000	/	/	/

負担金支出調

(令和4年度)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担 金額	支出 年月日
1	中部未来懇話会年会費	一般社団法人静岡 県中部未来懇話会	会員規定	静岡県中部地域の活性化、東西組織との連携による静岡県全域の振興発展を目的としており、企業、団体、個人、自治体が入会している	10,000	4.4.25
2	中部地域経営会議負担金	中部地域経営会議	会則	静岡県中部地域全体の活性化を図ることを目的としており、中部地域の自治体の首長、団体、行政機関、学術機関が入会している。	30,000	4.6.6
3	内外情勢調査会の年会費	一般社団法人内外 情勢調査会	規約	国内外の情勢に関する調査資料の提供を受け、講演会を聴講するための会費であり、法人、団体又は個人が入会している。	198,000	4.8.3
計		3件			238,000	

負担金支出調

(令和5年度)

(令和5年8月31日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担 金額	支出 年月日
1	中部未来懇話会年会費	一般社団法人静岡 県中部未来懇話会	会員規定	静岡県中部地域の活性化、東西組織との連携による静岡県全域の振興発展を目的としており、企業、団体、個人、自治体が入会している	10,000	5.4.19
2	中部地域経営会議負担金	中部地域経営会議	会則	静岡県中部地域全体の活性化を図ることを目的としており、中部地域の自治体の首長、団体、行政機関、学術機関が入会している。	30,000	5.6.16
3	広報基礎セミナー・ 広報実践セミナー の受講料	静岡県広報協会	募集要領	新たに広報担当者となった職員を対象に、広報の基礎知識を学び、広報力の向上を目指すための研修。	2,000	5.7.28
4	内外情勢調査会の年会費	一般社団法人内外 情勢調査会	規約	国内外の情勢に関する調査資料の提供を受け、講演会を聴講するための会費であり、法人、団体又は個人が入会している。	198,000	5.8.1
5	広報実践セミナー の受講料	静岡県広報協会	募集要領	新たに広報担当者となった職員を対象に、広報紙等のレイアウト力向上を目指すための研修。	2,000	5.8.21
計		5件			242,000	

交 付 金

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額
1	地震・津波対策等減災交付金	静岡市	交付要綱	円 地震や津波に対する対策等 一式	円 94,929,000
2	地震・津波対策等減災交付金	島田市	交付要綱	地震や津波に対する対策等 一式	31,222,000
3	地震・津波対策等減災交付金	焼津市	交付要綱	地震や津波に対する対策等 一式	25,883,000
4	地震・津波対策等減災交付金	藤枝市	交付要綱	地震や津波に対する対策等 一式	106,448,000
5	地震・津波対策等減災交付金	牧之原市	交付要綱	地震や津波に対する対策等 一式	12,317,000
6	地震・津波対策等減災交付金	吉田町	交付要綱	地震や津波に対する対策等 一式	10,684,000
7	地震・津波対策等減災交付金	川根本町	交付要綱	地震や津波に対する対策等 一式	8,436,000
8	地震・津波対策等交付金	島田市	交付要綱	地震や津波に対する対策等 一式	(1,411,000)
9	地震・津波対策等減災交付金	静岡市	交付要綱（新型 コロナ対応分）	地震や津波に対する対策等 一式	1,188,000
10	地震・津波対策等減災交付金	島田市	交付要綱（新型 コロナ対応分）	地震や津波に対する対策等 一式	9,446,000
11	地震・津波対策等減災交付金	藤枝市	交付要綱（新型 コロナ対応分）	地震や津波に対する対策等 一式	362,000
12	地震・津波対策等減災交付金	牧之原市	交付要綱（新型 コロナ対応分）	地震や津波に対する対策等 一式	50,000
	計	12 件			302,376,000 (1,411,000)

支 出 調

(令和4年度)

交付決定		交付		事業完了		摘要
年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
4.11.10	150,011,000	5.4.12	円 94,929,000	5.3.31	5.4.18	R5へ繰越 (56,875,000)
4.10.19	35,458,000	5.5.26	31,222,000	5.3.31	5.4.18	
4.10.19	29,023,000	5.5.26	25,883,000	5.3.31	5.4.18	
4.10.19	121,275,000	5.5.26	106,448,000	5.3.31	5.4.18	
4.10.19	14,104,000	5.5.26	12,317,000	5.3.31	5.4.18	
4.10.19	38,466,000	5.5.26	10,684,000	5.3.22	5.4.18	
4.10.19 4.12.1	12,111,000	5.5.26	8,436,000	5.3.17	5.4.18	
(4.3.4)	(2,166,000)	5.4.19	(1,411,000)	5.3.24	5.4.14	R 3 繰越
4.10.25	3,081,000	5.3.2	1,188,000	5.2.22	5.3.1	
4.10.12	9,500,000	5.3.2	9,446,000	5.1.24	5.2.17	
4.10.12	362,000	5.3.2	362,000	5.2.1	5.2.17	
4.10.12	50,000	5.3.2	50,000	5.1.27	5.2.16	
/	415,607,000 (2,166,000)	/	302,376,000 (1,411,000)	/	/	/

交 付 金

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額
1	地震・津波対策等減災交付金	静岡市	交付要綱	円 地震や津波に対する対策等 一式	円 (56,875,000)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
計		1 件	/	/	(56,875,000)

支 出 調

(令和5年度)

交付決定		交付		事業完了		摘要
年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
5. 4. 20	(56, 875, 000)		円			R 4 繰越
/	(56, 875, 000)	/		/	/	/

公有財産調

(令和4年度)

区分	令和4年3月31日現在		増		減		令和5年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円		千円		千円		千円	
工作物	1	0	1	291	1	0	1	291	空調機劣化による交換
公有財産に準ずるもの									
電話加入権	3	220	0	0	0	0	3	220	

令和5年度中増減なし(令和5年8月31日現在)

借地借家等調

(令和5年8月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	型式・構造等	数量又は面積	借料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
						単価	年額			
1	建物	職員公舎	藤枝市前島2丁目20-1	集合住宅 軽量鉄骨造	55.03	68,000	816,000	令和5.4.1 ~ 令和6.3.31	個人	地震防災対策要員公舎
2	建物	職員公舎	藤枝市前島1丁目9-18	集合住宅 木造	49.16	66,550	798,600	令和5.4.1 ~ 令和6.3.31	個人	地震防災対策要員公舎
	計				104.19	134,550	1,614,600			

- 注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調製する。
- 2 土地、建物、施設、実習用地、工作物等現に県が使用しているものについては、有料・無料を問わず記載する(国、県等から占用許可を受けているもの及び他の課又はかいから使用承認を受けているものを含む。この場合、「契約期間」欄には許可期間・承認期間を、「所有者又は契約者氏名」欄には許可者・承認者を記載する。)
- 3 「区分」・「種別」欄には、財産規則第61条に規定する別表第3公有財産区分種目表により記載する。
- 4 建物、施設、工作物等については、型式、構造等を「地目」欄に記載する。また、建物の数量は、当該「数量又は面積」欄を二分して、上段に建築面積を下段に延面積を記載する。
- 5 「区分」又は「種別」が2以上あるときは、面積及び年額を集計する。
- 6 所有者又は契約者が法人ではなく個人の場合は、「所有者又は契約者氏名」欄には、「個人」と記載する。
- 7 監査対象期間において、借地借家等が終了したものについても記載する。

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和5年度)

(令和5年8月31日現在)

区 分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)						
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年度	年度
債務負担 行 為		(契約日)		円	円	円	円	円	円	円
		(契約日)								
長期継続 契 約	電子複写機賃貸借契約及び使用契約	複写機の賃借・使用 (契約日) 令和2年4月1日	2,000,700	556,140	496,140	566,681	316,140	316,140		
		(契約日)								

職員公舎管理状況調

(令和5年8月31日現在)

整理番号	所在地	建築年月	構造	管理戸(室)数 (A)	入居戸(室)数 (B)	Bの内他事務所職員入居戸(室)数	空家戸(室)数 (A - B)	摘要
1	藤枝市前島2丁目20-1	H10.12	非木造	1	1	0	0	借家
2	藤枝市前島1丁目9-18	H13.10	木造	1	1	0	0	借家
合計				2	2	0	0	

備品・図書調

(令和4年度)

区 分	令和4年 3月31日現在	増		減		令和5年 3月31日現在
	数 量	数 量	購 入 価 格	数 量	売 却 価 格	数 量
1-1 机 類	7	0	円	1	円	6
1-3 い す 類	8	0		0		8
1-4 収 納 保 管 庫 類	5	0		0		5
1-5 印 刷 機 器 類	1	0		0		1
1-7 書 類 整 理 器 具 類	2	0		0		2
1-10 印 判 類	5	0		0		5
1-11 照 明 器 具 類	5	0		0		5
1-13 厨 房 器 具 類	5	0		0		5
1-14 冷 暖 房 器 具 類	2	0		0		2
1-99 そ の 他 の 庁 用 器 具 類	16	0		0		16
2-1 情 報 処 理 機 器 類	34	0		1		33
2-2 情 報 伝 達 機 器 類	26	0		0		26
3-3 視 覚 用 再 生 等 機 器 類	2	0		0		2
4-3 看 護 用 機 器 類	1	0		0		1
5-9 天 体 気 象 観 測 機 器 類	1	0		0		1
6-4 電 気 電 子 機 器 類	8	0		0		8
6-99 そ の 他 の 諸 機 器 類	1	0		0		1
8-1 車 両 類	1	0		0		1

区 分	令和4年 3月31日現在	増		減		令和5年 3月31日現在
	数 量	数 量	購 入 価 格	数 量	売 却 価 格	数 量
8-99 そ の 他 の 船 車 類	4	0		0		4
12-1 雑 機 器	40	0		0		40
50-1 図 書	2	0		0		2
計	176	0		2		174

備品・図書調

(令和5年度)

区 分	令和5年 3月31日現在	増		減		令和5年 8月31日現在
	数 量	数 量	購 入 価 格	数 量	売 却 価 格	数 量
1-1 机 類	6	0	円	0	円	6
1-3 い す 類	8	0		0		8
1-4 収 納 保 管 庫 類	5	0		0		5
1-5 印 刷 機 器 類	1	0		0		1
1-7 書 類 整 理 器 具 類	2	0		0		2
1-10 印 判 類	5	0		0		5
1-11 照 明 器 具 類	5	0		0		5
1-13 厨 房 器 具 類	5	0		0		5
1-14 冷 暖 房 器 具 類	2	0		0		2
1-99 そ の 他 の 庁 用 器 具 類	16	0		0		16
2-1 情 報 処 理 機 器 類	33	2		0		35
2-2 情 報 伝 達 機 器 類	26	0		0		26
3-3 視 覚 用 再 生 等 機 器 類	2	0		0		2
4-3 看 護 用 機 器 類	1	0		0		1
5-9 天 体 気 象 観 測 機 器 類	1	0		0		1
6-4 電 気 電 子 機 器 類	8	0		0		8
6-99 そ の 他 の 諸 機 器 類	1	0		0		1
8-1 車 両 類	1	0		0		1

区 分	令和5年 3月31日現在	増		減		令和5年 8月31日現在
	数 量	数 量	購 入 価 格	数 量	売 却 価 格	数 量
8-99 そ の 他 の 船 車 類	4	0		0		4
12-1 雑 機 器	40	0		0		40
50-1 図 書	2	0		0		2
計	174	2		0		176

主要備品調

(令和5年8月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額
	大・中	小				
1	1 - 13	冷温水器	連続自動飲料水袋詰機	年1回点検災害対策機材として使用	H 7 . 3	円 9,579,000
2	12 - 1	雑機器	防災用大型エアータンクA - 66	年1回点検災害対策機材として使用	H 7 . 3	2,472,000
3	12 - 1	雑機器	防災用大型エアータンクA - 66	年1回点検災害対策機材として使用	H 7 . 3	2,472,000
4	12 - 1	雑機器	防災用大型エアータンクA - 66	年1回点検災害対策機材として使用	H 7 . 3	2,472,000
5	12 - 1	雑機器	防災用大型エアータンクA - 66	年1回点検災害対策機材として使用	H 7 . 3	2,472,000
6	1 - 1	平机	平机	毎日(365日) 防災業務に使用	S 49 . 11	1,580,000
7	1 - 99	その他の庁用器具	防災地図パネル	毎日(365日) 防災業務に使用	H 10 . 2	1,260,000
8	1 - 11	その他の照明器具	ヘリポート夜間照明装置	年1回点検(静岡市へ貸付)災害対策機材として使用	H 14 . 3	1,088,745
9	1 - 11	その他の照明器具	ヘリポート夜間照明装置	年1回点検 災害対策機材として使用	H 14 . 3	1,088,745
10	1 - 11	その他の照明器具	ヘリポート夜間照明装置	年1回点検 災害対策機材として使用	H 14 . 3	1,088,745
11	1 - 11	その他の照明器具	ヘリポート夜間照明装置	年1回点検(牧之原市へ貸付)災害対策機材として使用	H 14 . 3	1,088,745
12	1 - 11	その他の照明器具	ヘリポート夜間照明装置	年1回点検(島田市等へ貸付)災害対策機材として使用	H 14 . 3	1,088,745
13	1 - 4	その他の収納保管庫	その他の収納保管庫 少量危険物保管庫	毎日(365日) 防災業務に使用	H 21 . 1	1,083,120
14	2 - 2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	毎日(365日) 防災業務に使用	H 25 . 11	810,000
15	2 - 2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	毎日(365日) 防災業務に使用	H 25 . 11	810,000
16	2 - 2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	毎日(365日) 防災業務に使用	H 25 . 11	810,000
17	1 - 99	その他の庁用器具	防災地図パネル	毎日(365日) 防災業務に使用	H 9 . 8	777,000
18	1 - 13	冷温水器	浄水器 DCF - 1ER	年1回点検 災害対策機材として使用	H 7 . 3	721,000
19	1 - 13	冷温水器	浄水器 DCF - 1ER	年1回点検 災害対策機材として使用	H 7 . 3	721,000
20	1 - 99	その他の庁用器具	防災地図パネル	毎日(365日) 防災業務に使用	H 9 . 8	693,000

職 員 調

(令和5年8月31日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要	
1	局長(事)	鈴木 史朗	中部地域局総括	□□□	□□□		
2	副局長(事)	松浦 隆典	総括補佐	□□□	□□□	□□□	□□□
3	次長兼地域課長(事)	細沢 美奈子	地域課総括	□□□	□□□	□□□	□□□
4	技監兼危機管理課長(技)	田邊 秀介	危機管理課総括	□□□	□□□		
	(危機管理課)			□□□	□□□		
5	課長代理(事)	片瀬 祐介	危機管理業務ほかの連絡調整と課総括補助、県地域防災計画等	□□□	□□□		
6	危機管理班長(事)	進士 裕介	各種訓練の総括、方面本部組織整備、事前配備体制の整備	□□□	□□□		
7	主 査(事)	小澤 秀明	学校防災計画、防災教育の支援、メールマガジンの配信	□□□	□□□	□□□	
8	主 査(事)	塩川 雄基	方面本部防災訓練、市町情報収集要員研修、防災通信機器、特定家畜伝染病	□□□	□□□		
9	主 事	小高 桃子	会計年度任用職員任用・管理、原子力防災、地震体験車の運用・管理	□□□	□□□	□□□	□□□
10	主 事	柴田 聖子	物品・財産管理、医療救護計画・訓練、要配慮者等対策、国民保護共同訓練	□□□	□□□		
	(地域課)			□□□	□□□		
11	地域班長(事)	藤田 美穂子	地域における重点的取組の推進(総括)、魅力ある地域づくりの推進(総括)	□□□	□□□	□□□	□□□
12	主 幹(技)	佐野 豪人	市町危機管理体制の課題整理及び支援(総括)、道路啓開オペレーション計画・訓練	□□□	□□□		
13	主 査(事)	榊原 将弘	地域の歴史文化資源の活用、中部地域のデータ分析、ふじのくにフロンティア	□□□	□□□	□□□	□□□
14	主 査(技)	鈴木 隆明	緊急・地震津波対策交付金による支援、地域防災訓練、静岡空港関係会議	□□□	□□□		
15	主 任(事)	森田 考美	大井川流域地域の関係・交流人口の創出、東アジア文化都市、消防団応援条例	□□□	□□□		
16	主 任(事)	早川 ももこ	局予算・経理、給与・旅費、移住・定住の促進、地方創生の取組の推進(地域会議)	□□□	□□□	□□□	□□□
17	主 任(技)	栗原 周佐	移動知事室、テレワークコンシェルジュ、自主防災組織活性化	□□□	□□□		
18	技 師	前島 秀紀	広報全般(記者提供等)、自主防災リーダー・地域防災指導員、TOUKAI-0の推進	□□□	□□□		
	会計年度任用職員	宮村 百合			□□□		
	会計年度任用職員	勝又 光彦			□□□	□□□	
	会計年度任用職員	平口 哲也			□□□	□□□	
	会計年度任用職員	佐藤 均也			□□□	□□□	
	会計年度任用職員	羽根田 好孝			□□□	□□□	
平均年数					□□□		

職員の年齢調

(令和5年8月31日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	人	
20歳以上30歳未満	2	
30歳以上40歳未満	4	
40歳以上50歳未満	4	
50歳以上56歳未満	4	
56歳以上61歳未満	4	
61歳以上		
計	18	平均年齢44歳8か月

- (注) 1 本庁は4月1日現在で調製する。
- 2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は除く(様式第2号で整理番号を付した職員数と一致する。)。
- 3 再任用職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。
- 4 本様式は別冊とする。

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 18人
	職員数 18人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		- 人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	- 人
B 2		要経過観察	- 人
C 1	勤務をほぼ平常に行っているが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	- 人
C 2		要経過観察	- 人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	6人
D 2		要経過観察	4人
D 3		医 療 不 要	7人
区 分 者 計			17人
未区分者数			1人
合 計			18人

(1) 管理区分 A ~ C 2 該当者に対する措置状況
質的量的に事務分掌に配慮。

(2) 未区分の理由

ア	産休・育休	人
イ	新規採用	1人
ウ	自己都合による未受診	人
エ	その他	人

